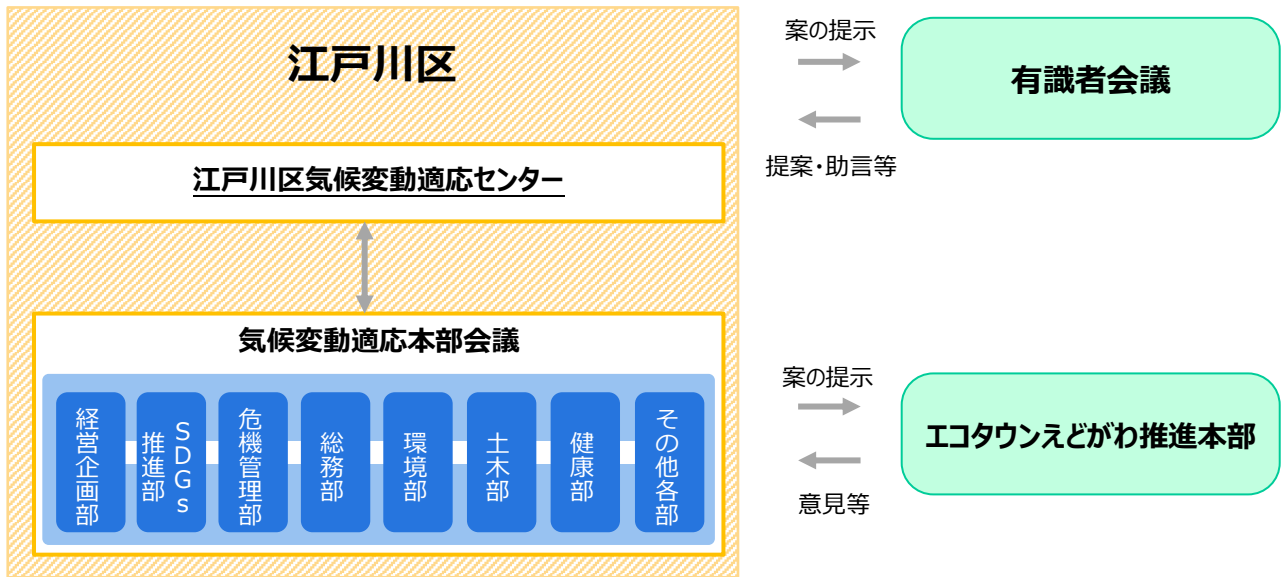


資料編

1. 策定経過等

(1) 策定体制

本計画は、気候変動適応本部および有識者会議、エコタウンえどがわ推進本部の意見を踏まえて策定しました。



(2) 有識者会議

【有識者会議名簿】

(順不同・敬称略)

氏名	役職等
真砂 佳史	国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応戦略研究室長
高橋 一之	東京都環境科学研究所 東京都気候変動適応センター 特任研究員
岡島 成行	青森山田学園 理事長
高田 雅之	法政大学人間環境学部 教授
松本 真由美	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門 客員准教授

(3) 策定経過

【策定経過】

年度	会議体等	開催日	内容
令和 3年度	第1回 気候変動適応 本部会議	4月19日	・地球温暖化と気候変動 ・江戸川区気候変動適応センターの取組 ・適応策と緩和策 等
	各部への調査	4月30日 ～ 5月28日	・業務における気候変動影響について ・業務における気候変動対策について
	第2回 気候変動適応 本部会議	6月24日	・温室効果ガス削減目標の改定（案） ・江戸川区気候変動適応計画（骨子案） ・有識者会議の設置 等
	第1回 有識者会議	7月6日	・江戸川区の温室効果ガス削減目標 ・江戸川区気候変動適応計画（案） 等
	各部への内容確認	8月25日 ～ 9月3日	・江戸川区気候変動適応計画（案）への 記載内容の確認
	第3回 気候変動適応 本部会議	10月28日	・江戸川区気候変動適応計画（案） 等
	各部への意見照会 （1回目）	11月1日 ～ 11月12日	・江戸川区気候変動適応計画（案）への 意見照会
	第2回 有識者会議	11月16日	・江戸川区気候変動適応計画（案） 等

年度	会議体等	開催日	内容
令和 3年度	第1回 エコタウンえどがわ 推進本部会議	12月23日	・江戸川区気候変動適応センターの設置 ・地球温暖化対策の状況 ・江戸川区気候変動適応計画策定および 第2次エコタウンえどがわ推進計画 の目標改定 等
	区民・事業者への アンケート調査	2月15日 ～ 3月14日	・「気候変動」に関する意識調査
	第3回 有識者会議	3月22日	・江戸川区気候変動適応計画（素案） 等
年度	会議体等	開催日	内容
令和 4年度	区民意見募集 （1回目）	4月1日 ～ 5月9日	・江戸川区気候変動適応計画（素案）
	第1回 気候変動適応 本部会議	6月2日	・「江戸川区気候変動適応計画」の名称 変更※ ・「みんなで『いまの ^{いのち} 生命』と『みらい の地球』を守る計画（案）」 ・区民意見募集の内容 等
	第1回 有識者会議	6月9日	・「みんなで『いまの ^{いのち} 生命』と『みらい の地球』を守る計画（案）」 ・区民意見募集の内容 等
	区民意見募集 （2回目）	7月1日 ～ 7月14日	・「みんなで『いまの ^{いのち} 生命』と『みらい の地球』を守る計画（案）」
	第1回 えどがわ気候変動 ミーティング	8月20日	・「みんなで『いまの ^{いのち} 生命』と『みらい の地球』を守る計画（案）」 ・アイスブレイク 等

※「江戸川区気候変動適応計画」を名称変更し、「みんなで『いまの^{いのち}生命』と『みらいの地球』を守る計画」としました。

度	会議体等	開催日	内容
令和 4年度	第2回 えどがわ気候変動 ミーティング	9月10日	・緩和策についてグループワーク (家庭部門・業務部門・運輸部門) 等
	各部への意見照会 (2回目)	10月7日 ～ 10月21日	・「みんなで『いまの ^{いのち} 生命』と『みらい の地球』を守る計画(案)」への意見 照会
	第3回 えどがわ気候変動 ミーティング	10月22日	・緩和策についてグループワーク (家庭部門・業務部門・運輸部門) ・適応策についてグループワーク 等
	第2回 気候変動適応 本部会議	11月16日	・「みんなで『いまの ^{いのち} 生命』と『みらい の地球』を守る計画(案)」概要 等
	第4回 えどがわ気候変動 ミーティング	11月19日	・グループワーク総括 ・気候変動対策のまとめ 等
	意見公募 (パブリックコメント)	12月1日 ～ 12月14日	・「みんなで『いまの ^{いのち} 生命』と『みらい の地球』を守る計画(案)」

2. アンケート調査

(1) アンケート調査概要

本計画の策定にあたり、江戸川区内の区民および事業者の気候変動等への意識を把握するため、アンケート調査を実施しました。調査の概要は下記のとおりです。

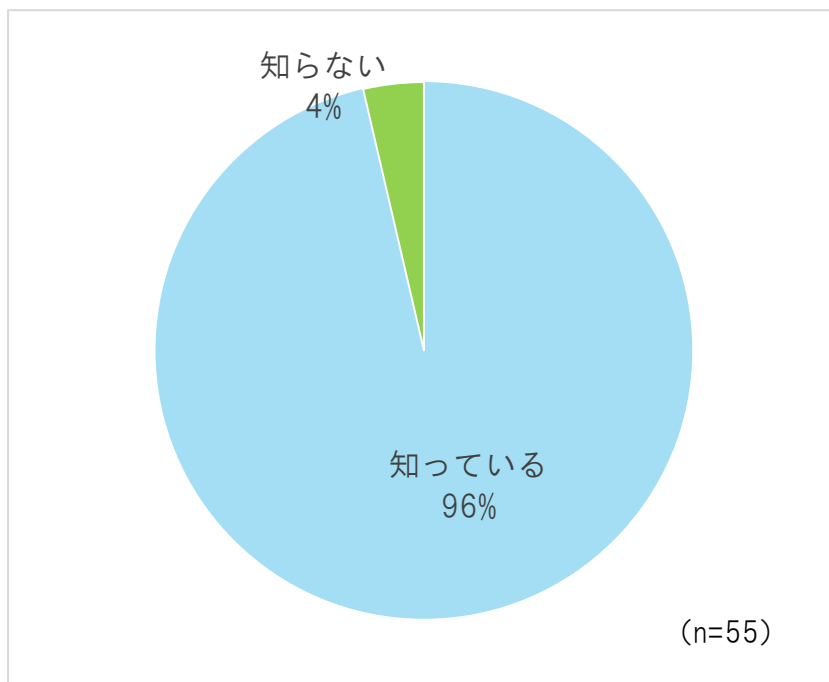
	区民アンケート	事業者アンケート
調査時期	令和4年2月15日～令和4年3月14日	
周知および回答方法	広報えどがわおよび区ホームページに掲載	
調査項目	<p>【気候変動について】</p> <p>1) 「気候変動」という言葉の認知度 2) 「気候変動」の影響の実感について</p> <p>【緩和策について】</p> <p>3) 「緩和策」という言葉の認知度 4) 二酸化炭素の排出削減に向けた取組状況 5) 民生家庭部門における二酸化炭素の排出量削減に向けた必要な取組について 6) 運輸部門における二酸化炭素の排出量削減に向けた必要な取組について</p> <p>【適応策について】</p> <p>7) 「適応策」という言葉の認知度 8) 気候変動影響7つの分野において、区の適応策として重要だと考える取組 9) 水害に対する備えや対策 10) 熱中症に対する備えや対策</p> <p>【情報発信について】</p> <p>11) 区の効果的な情報発信について 12) 年齢</p>	<p>【気候変動について】</p> <p>1) 「気候変動」という言葉の認知度 2) 「気候変動」の影響の実感について</p> <p>【緩和策について】</p> <p>3) 「緩和策」という言葉の認知度 4) 二酸化炭素の排出削減に向けた取組状況 5) 民生業務部門における二酸化炭素の排出量削減に向けた必要な取組について 6) 運輸部門における二酸化炭素の排出量削減に向けた必要な取組について</p> <p>【適応策について】</p> <p>7) 「適応策」という言葉の認知度 8) 気候変動影響7つの分野において、区の適応策として重要だと考える取組 9) 水害に対する備えや対策 10) 熱中症に対する備えや対策</p> <p>【情報発信について】</p> <p>11) 区の効果的な情報発信について</p>
有効回答数	55	91

(2) アンケート結果

◎区民アンケート

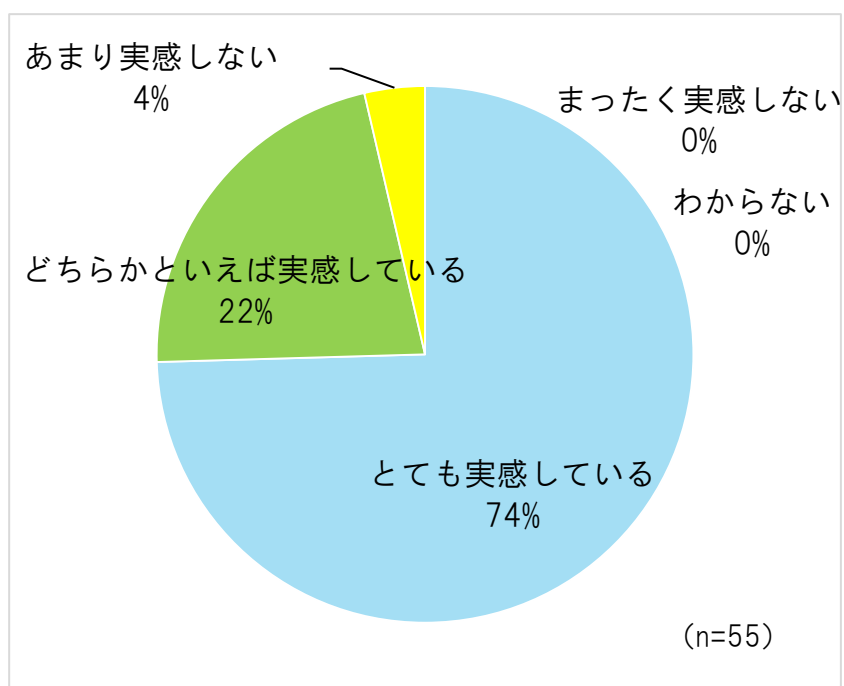
【気候変動について】

1) 「気候変動」という言葉を知っていますか。



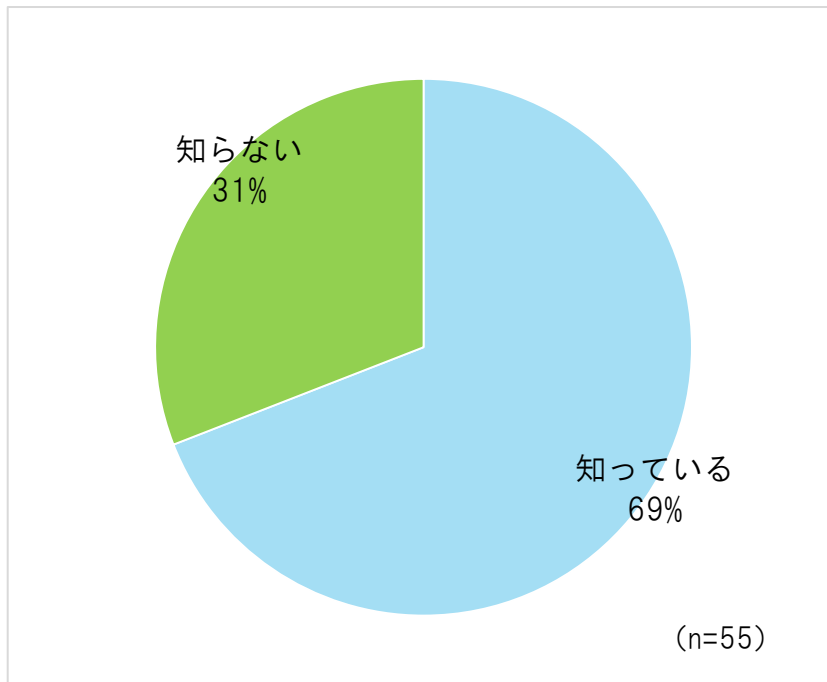
※グラフ内に記載している「n」は、各設問に対する「回答数」を意味する。(全グラフに該当)

2) 近年、地球温暖化の影響に伴い、大雨や猛暑日の増加など、気象の極端な現象の発生頻度が高まっています。このような「気候変動」の影響を実感することはありますか。

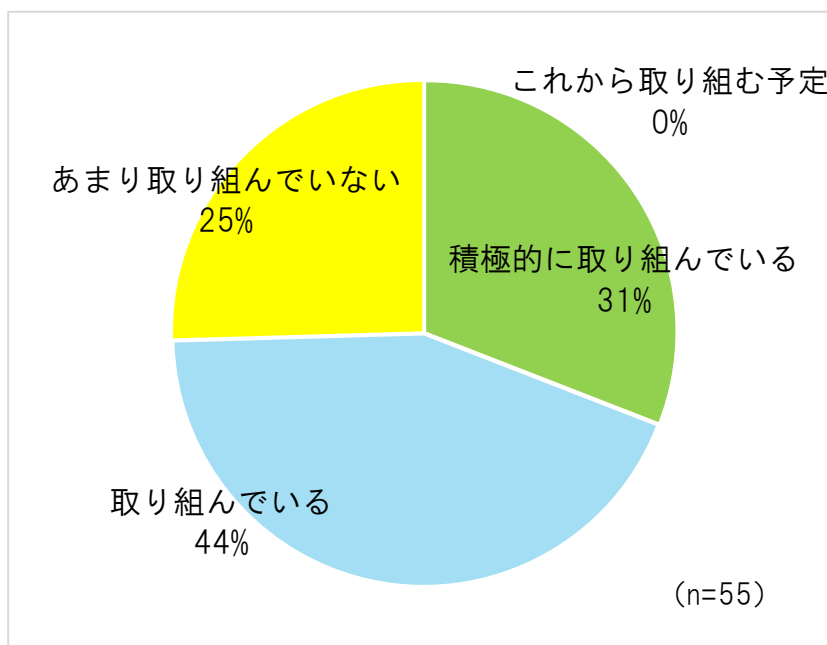


【緩和策について】

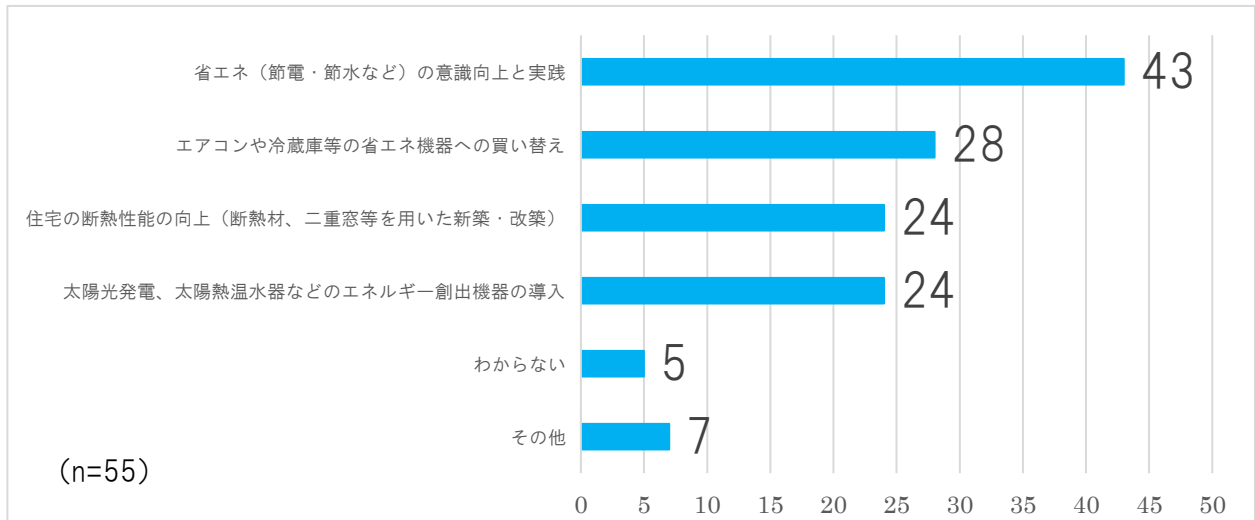
3) 「緩和策」という言葉を知っていますか。



4) あなたは二酸化炭素排出量の削減に向けて、省エネ活動等に取り組んでいますか。



5) 2018（平成 30）年度に民生家庭部門から排出された二酸化炭素は、区全体の二酸化炭素排出量の約 4 割（81 万トン）を占めています。今後、さらなる二酸化炭素の排出量削減に向けて、あなたはどのような取組が必要であると考えますか。（3 つまで選択可）

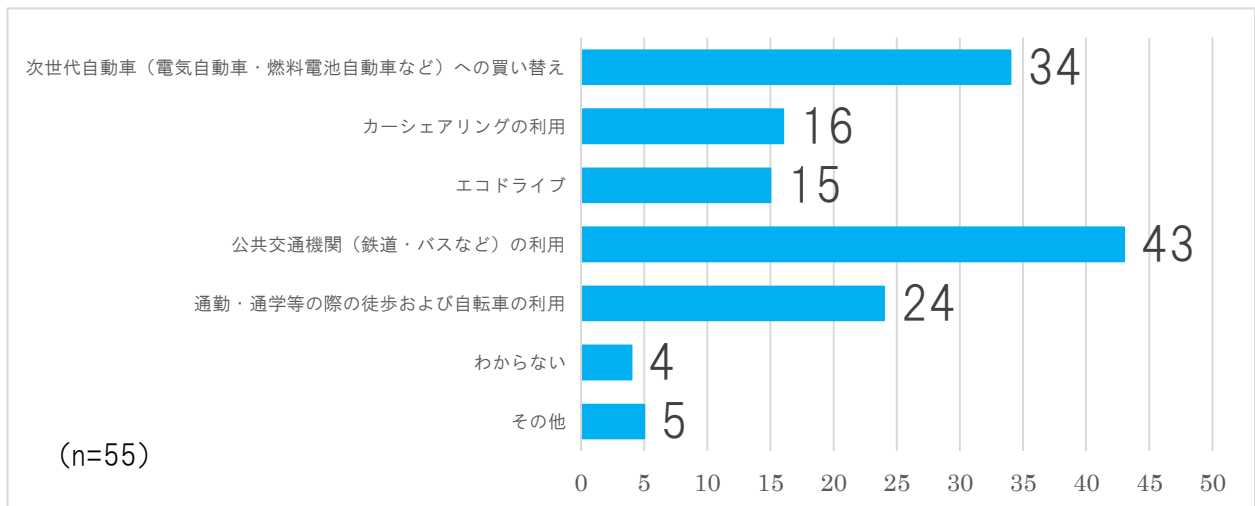


【その他の意見】

- ・電力購入先のグリーン電力への切り替え(パワーシフト)の推進
- ・電力のデマンドレスポンス
- ・ごみの削減、公共交通機関を積極的に利用
- ・省エネ機器の買い替えや住宅の断熱性能向上に賛成だが、新築改築時にそうするとよいと思う
- ・ごみを減らす、電気を使わない、といったことはもはや解決策にはならない

など

6) 2018（平成 30）年度に運輸部門から排出された二酸化炭素は、区全体の二酸化炭素排出量の約 2 割（43 万トン）を占めています。今後、さらなる二酸化炭素の排出量削減に向けて、あなたはどのような取組が必要であると考えますか。（3 つまで選択可）



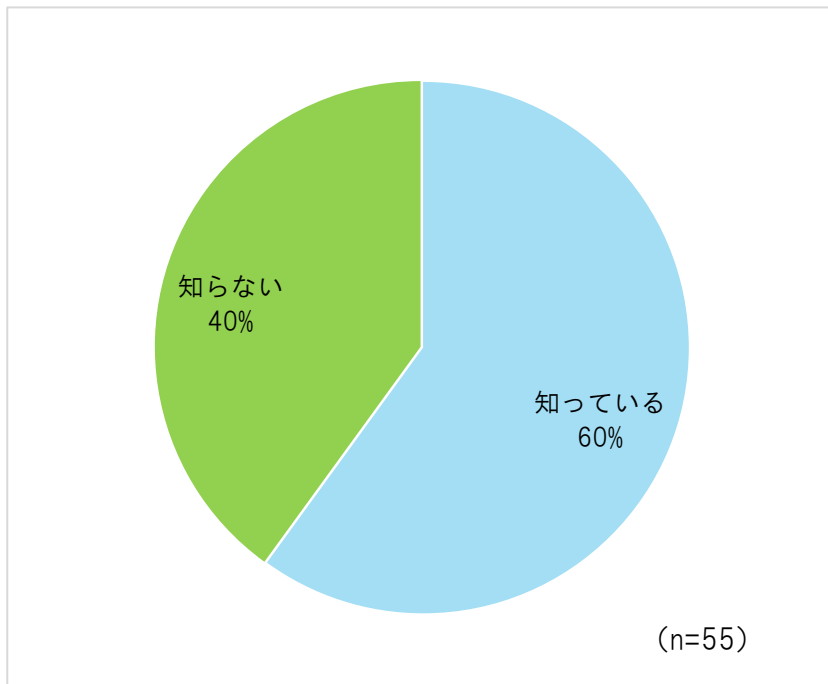
【その他の意見】

- ・走らせなければならない車は次世代にする。個人が使う車は出来る限り数を減らす。そのようなことが有効だと思うから
- ・交通機関における夏場の冷房、冬場の暖房を抑制する（今はどちらも効き過ぎです）
- ・自転車利用を進めるために自転車専用道路の整備が必要と考えます
- ・環境教育でしっかりと小学生に具体的な取り組み方を教える

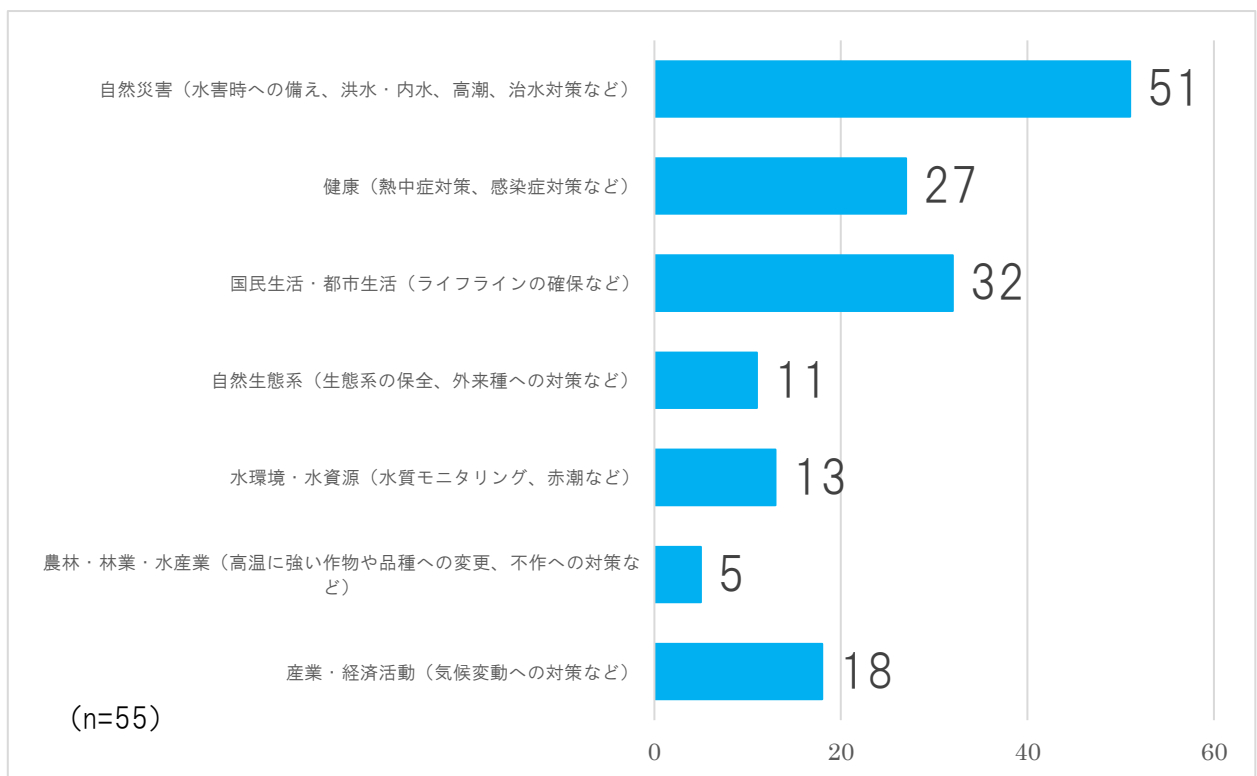
など

【適応策について】

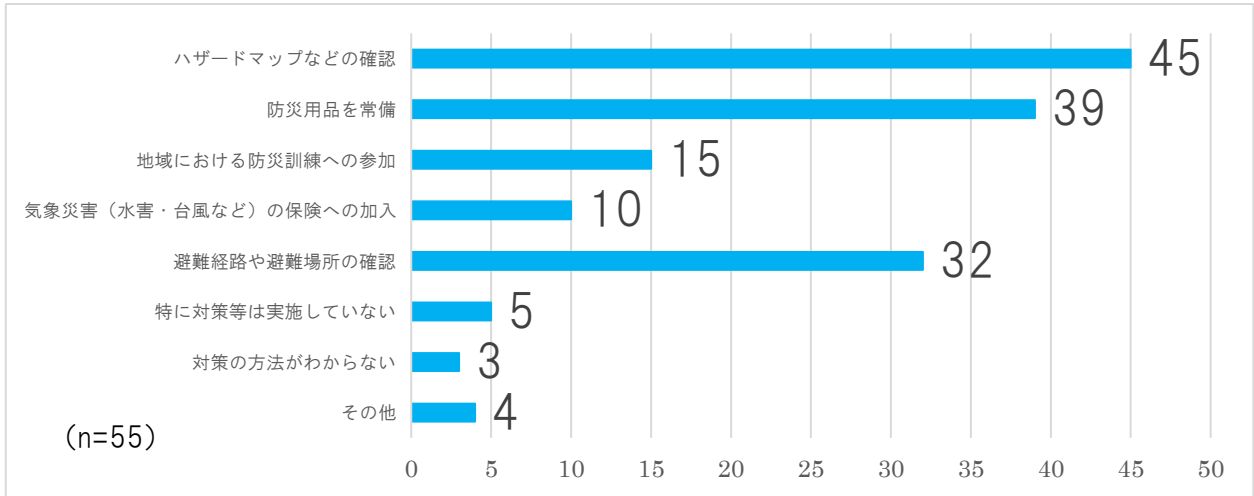
7) 「適応策」という言葉を知っていますか。



8) 地球温暖化による気候変動の影響について、7つの分野に影響があるといわれています。このうち、区が実施する適応策としてあなたが重要だと考える取組はどれですか。(3つまで選択可)



9) 本区において、気候変動による影響で懸念される事象として、巨大台風や集中豪雨による「水害」が挙げられます。あなたは、水害に対してどのような備えや対策を実施していますか。（複数選択可）

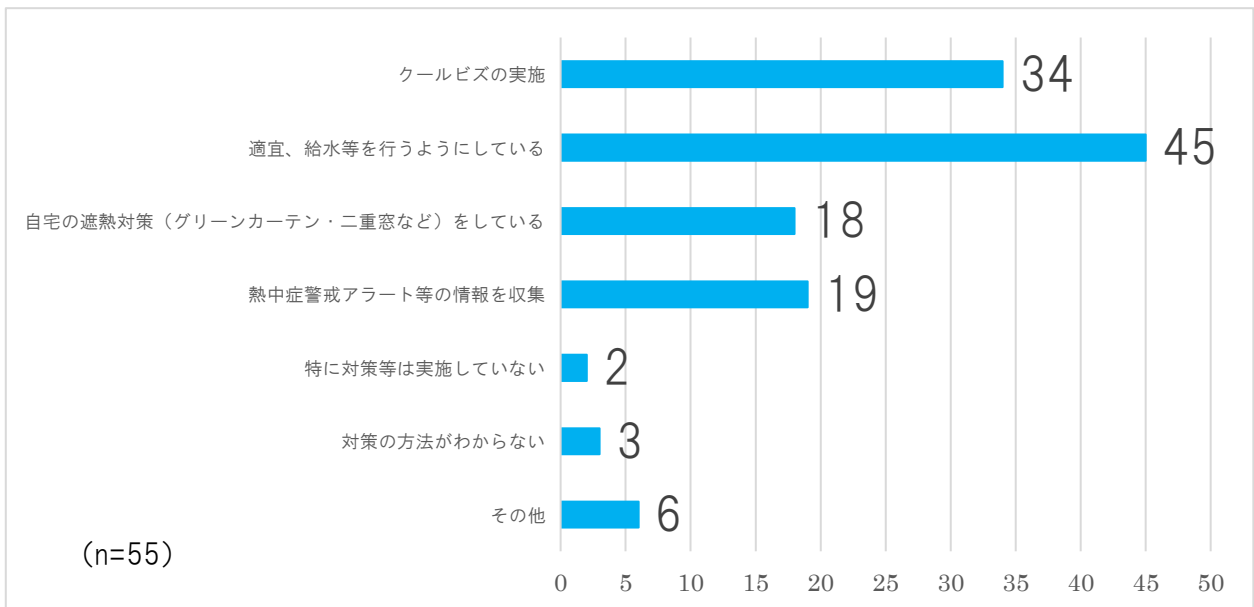


【その他の意見】

- ・ 起きることを前提とした対応の周知
- ・ 高層マンション住まいなので水害での避難はおそらく無用と考えています
- ・ 【要望】江戸川区は0メートル地区です。ハード面のまちづくりをお願いします

など

10) 本区における気候変動影響のひとつとして、猛暑日や熱帯夜の増加等の気温上昇による「熱中症」が挙げられます。あなたは、熱中症に対してどのような備えや対策を実施していますか。（複数選択可）

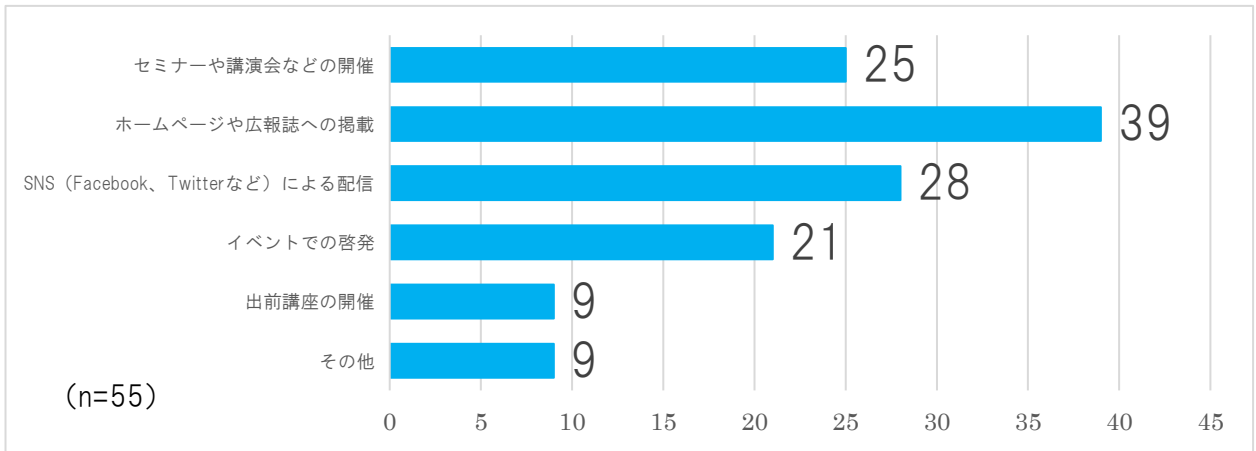


【その他の意見】

- ・ 冷房利用
- ・ 長時間、屋外に居ることを避ける
- ・ 枕元に生理食塩水のボトルを置いています
- ・ 外出時はミントスプレーを肌につける
- ・ 水分補給が何より大事。簡単に出来ることだから
- ・ 給水がしやすいように給水スポットの整備が必要ではないかと考えます

【情報発信について】

11) 今後、区が気候変動に関する「適応策」、「緩和策」等の情報を発信するにあたり、どのような手段が効果的だと思いますか。（3つまで選択可）

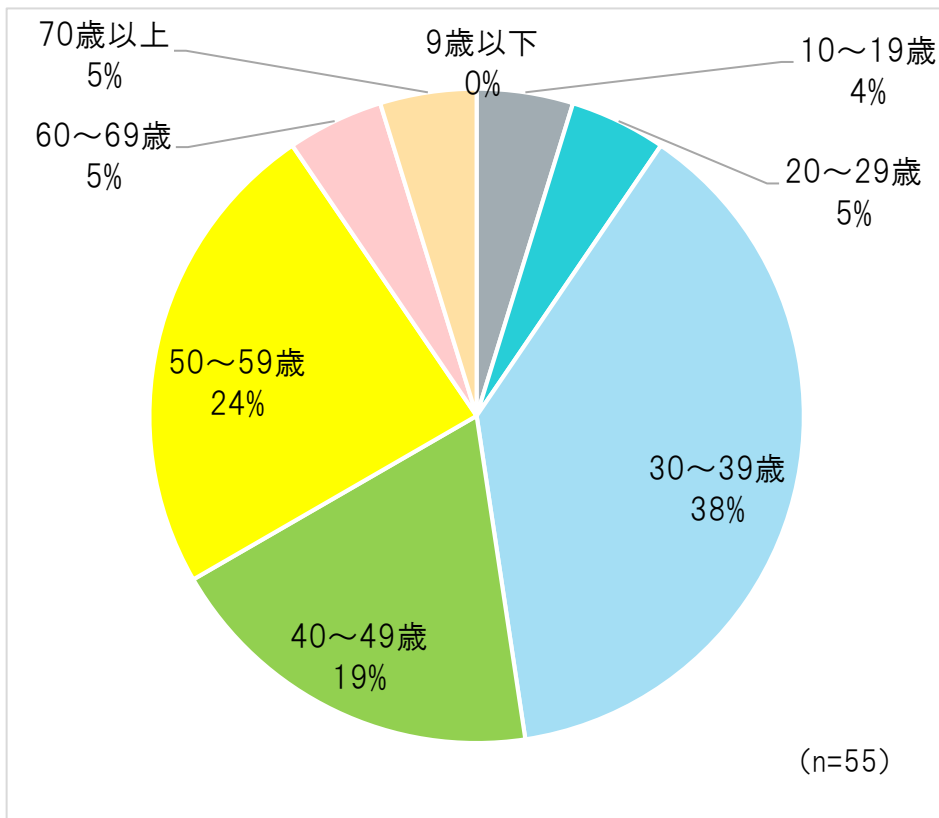


【その他の意見】

- ・ テレビなどのメディアで紹介
- ・ 学校への出前講座を通じて、家庭への浸透を目指す
- ・ 積極的に足で動いて、対話する
- ・ 注目に値する具体的なことの決定+その内容について日常生活空間で目に触れる工夫（掲示板、交通機関、駅などで目に触れる）
- ・ スピーカーによるアナウンス

など

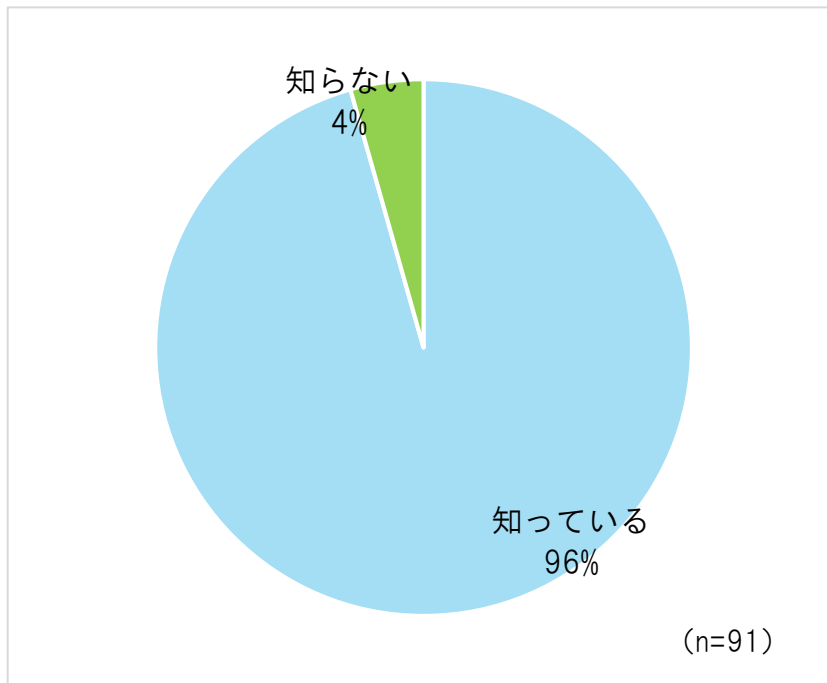
12) 年齢を教えてください。



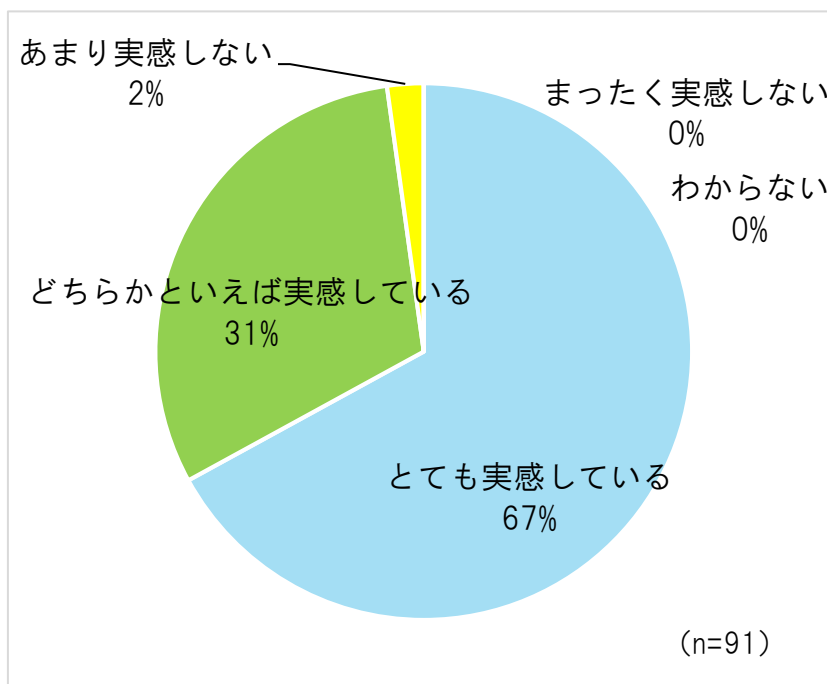
◎事業者アンケート

【気候変動について】

1) 「気候変動」という言葉を知っていますか。

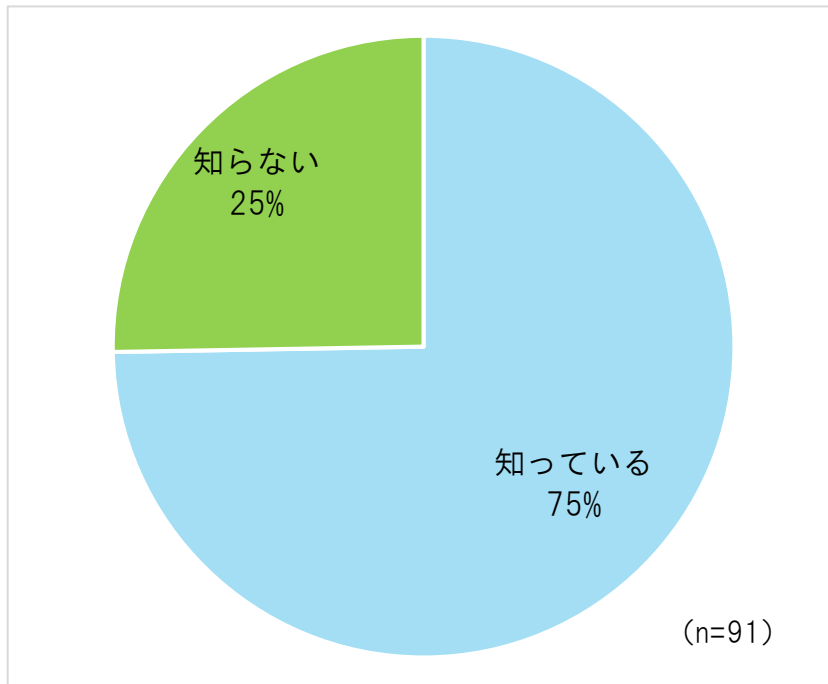


2) 近年、地球温暖化の影響に伴い、大雨や猛暑日の増加など、気象の極端な現象の発生頻度が高まっています。このような「気候変動」の影響を実感することはありますか。

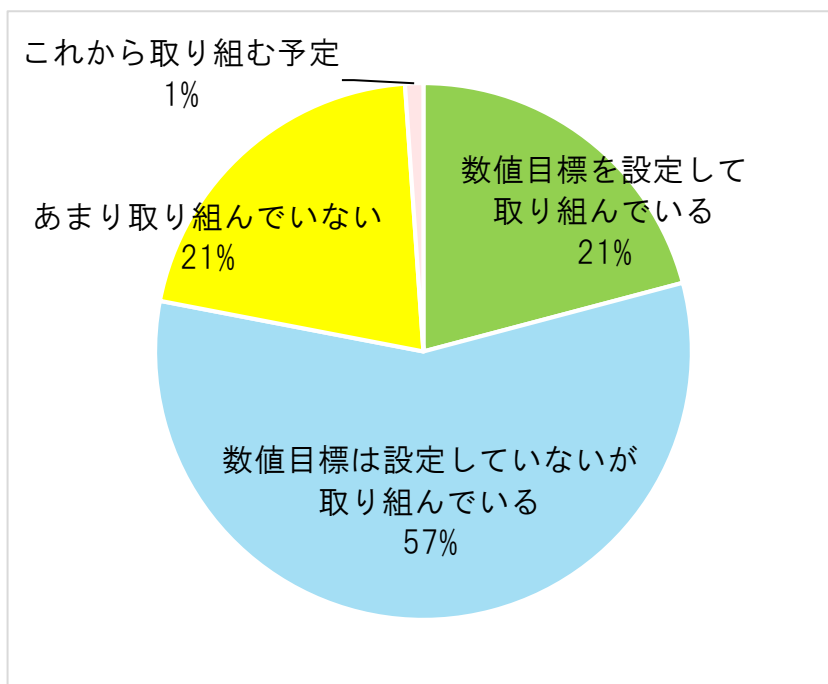


【緩和策について】

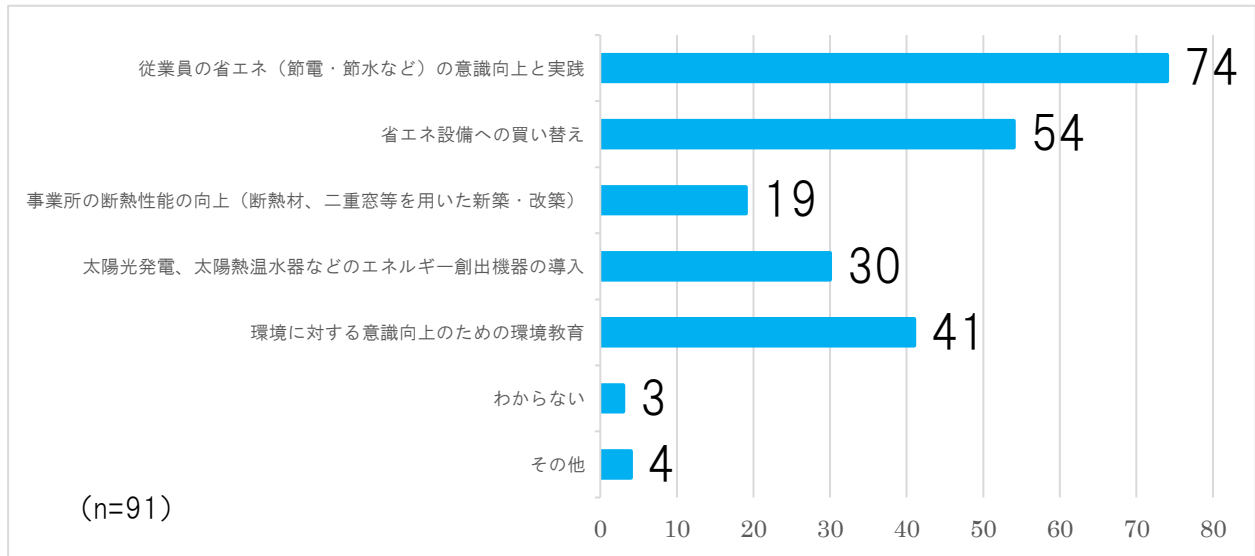
3) 「緩和策」という言葉を知っていますか。



4) 貴事業所は、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいますか。



5) 2018（平成 30）年度に民生業務部門から排出された二酸化炭素は、区全体の二酸化炭素排出量の約 2 割（45 万トン）を占めています。今後、さらなる二酸化炭素の排出量削減に向けて、どのような取組が必要であると考えますか。（3 つまで選択可）

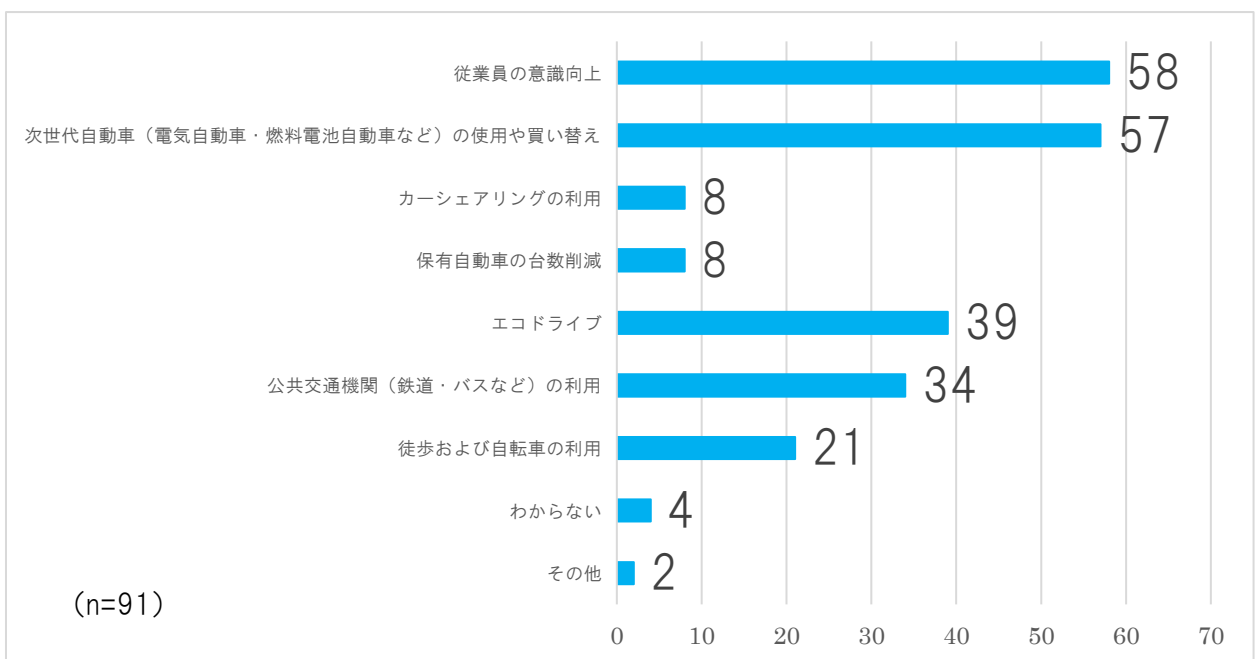


【その他の意見】

- ・ 研究、開発機関への投資
- ・ 私共で出来る事(高額なもの以外)は、すべて行っているため、次世代車購入補助金、太陽光補助金、蓄電池補助金、江戸川区が販売するカーボンオフセット等取引、江戸川・新中川・中川・荒川から採取されるヘドロからの発電、中川に浮かべる太陽光パネル等
- ・ 環境教育をシニア世代にもするべき

など

6) 2018（平成 30）年度に運輸部門から排出された二酸化炭素は、区全体の二酸化炭素排出量の約 2 割（43 万トン）を占めています。今後、さらなる二酸化炭素の排出量削減に向けて、どのような取組が必要であると考えますか。（3 つまで選択可）

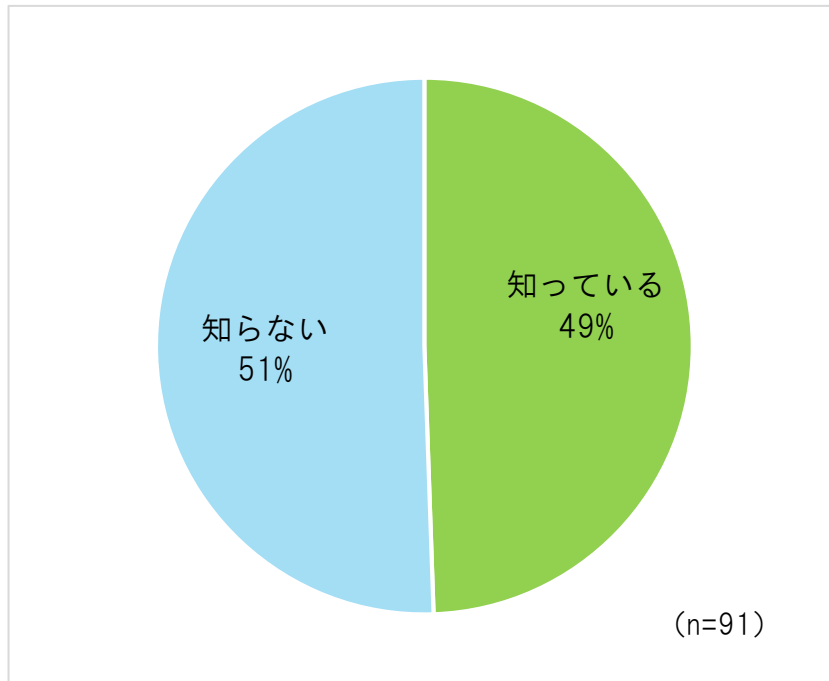


【その他の意見】

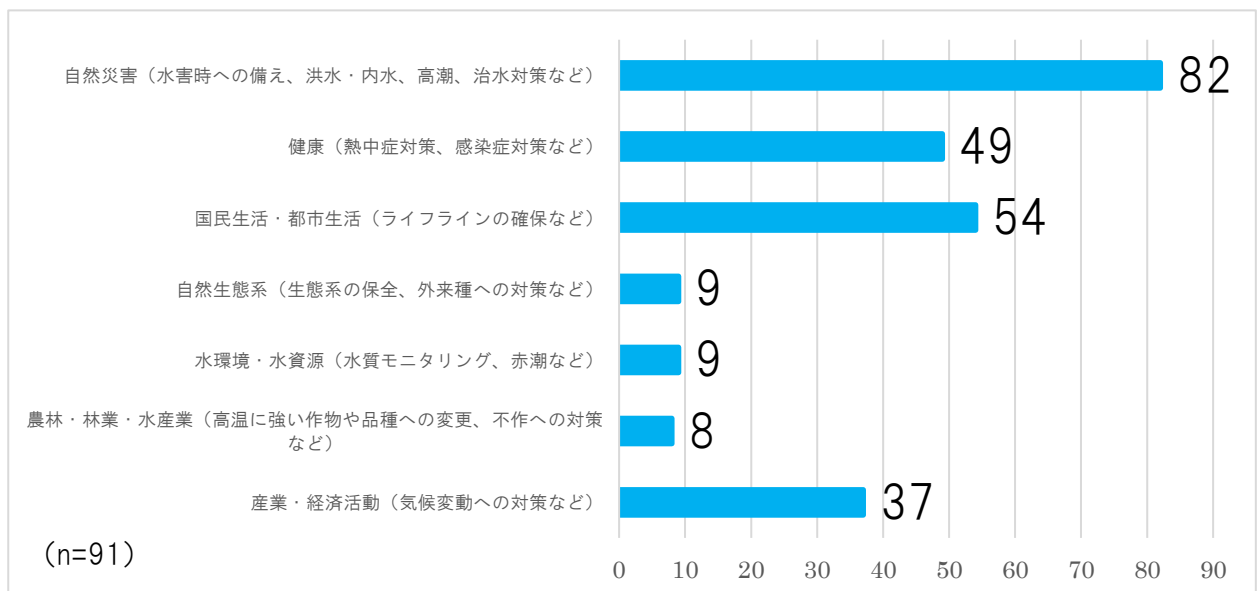
- ・ 私共で出来る事(高額なもの以外)は、すべて行っているため、次世代車購入補助金、太陽光補助金、蓄電池補助金、江戸川区が販売するカーボンオフセット等取引、江戸川・新中川・中川・荒川から採取されるヘドロからの発電、中川に浮かべる太陽光パネル等
- ・ 不要なアイドリングをしない

【適応策について】

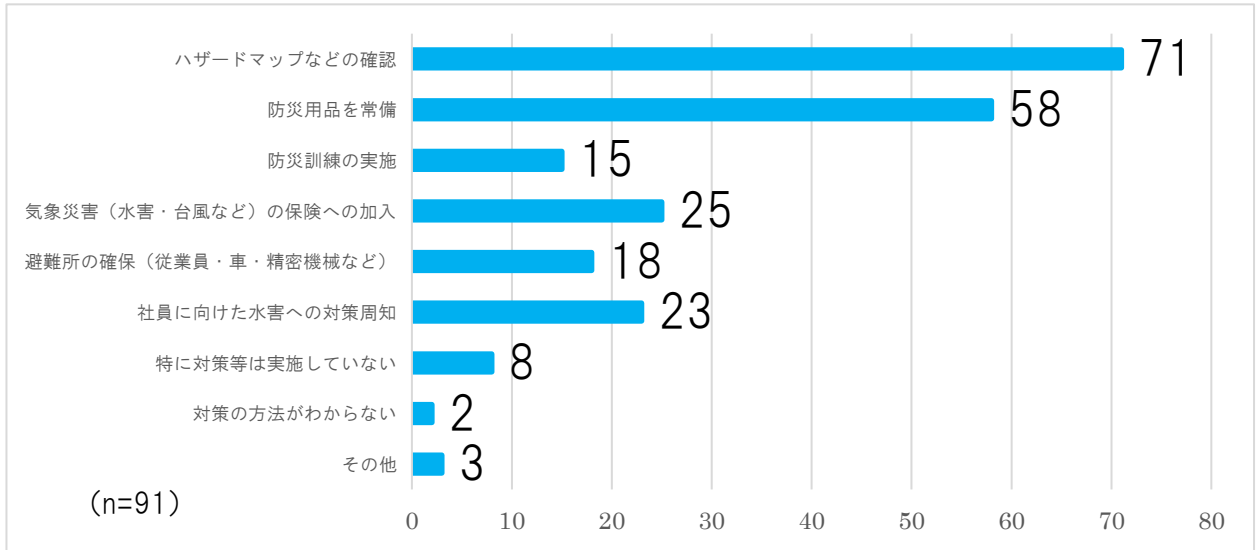
7) 「適応策」という言葉を知っていますか。



8) 地球温暖化による気候変動の影響について、7つの分野に影響があるといわれています。このうち、区が実施する適応策として貴事業所が重要だと考える取組はどれですか。(3つまで選択可)



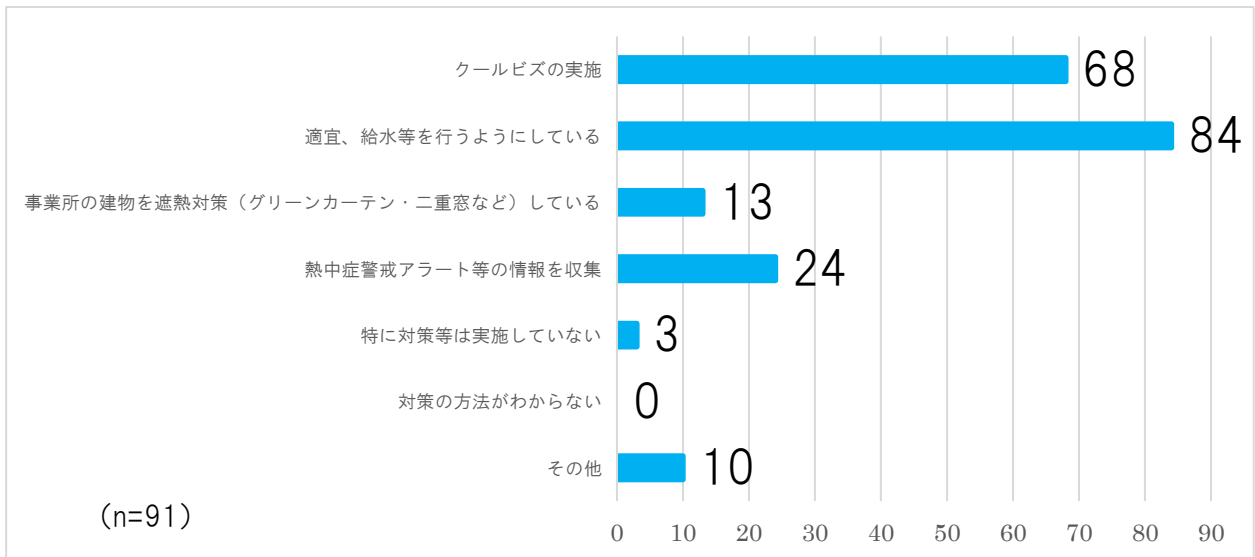
9) 本区において、気候変動による影響で懸念される事象として、巨大台風や集中豪雨による「水害」が挙げられます。貴事業所において、水害に対してどのような備えや対策を実施していますか。（複数選択可）



【その他の意見】

- ・ ホストコンピュータなど重要な物を高所に移動
- ・ BCP 対策の周知
- ・ 土嚢を準備している

10) 本区における気候変動影響のひとつとして、猛暑日や熱帯夜の増加等の気温上昇による「熱中症」が挙げられます。貴事業所において、熱中症に対してどのような備えや対策を実施していますか。（複数選択可）

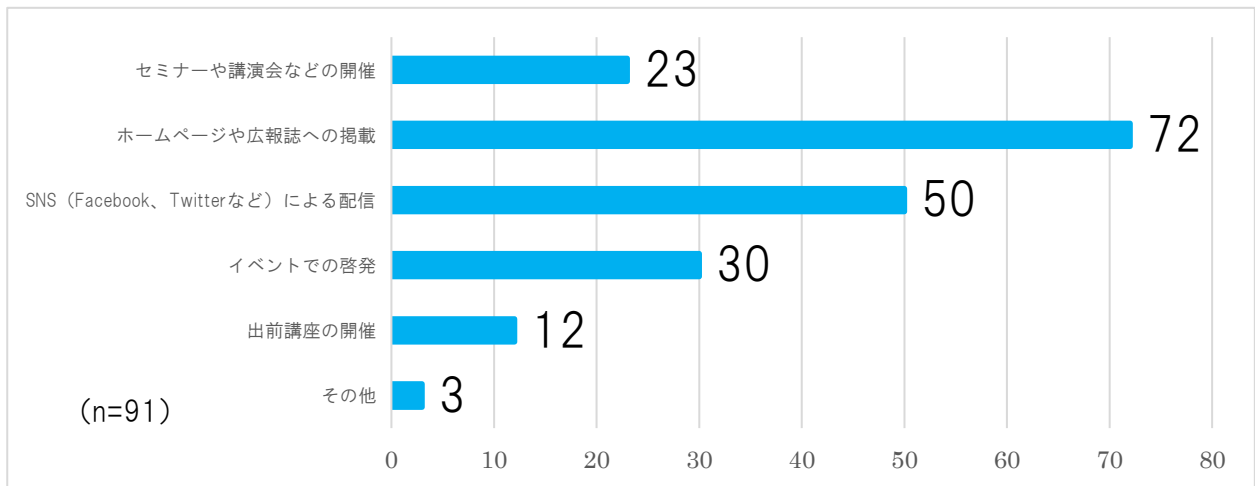


【その他の意見】

- ・ エアコン、扇風機
- ・ 三相エアコンの導入・空調服の寄与
- ・ 空調服や保冷剤ベストを着用しての作業
- ・ 屋外業務へ冷風ベストを支給
- ・ 水で冷える首に巻けるタオルや熱中飴、空調服の配布
- ・ 現場作業時の空調服着用の為会社より支給
- ・ 空調服を社員に配布し着用させている
- ・ 熱中症の知識向上、塩飴配布、梅酢提供、塩提供
- ・ 塩飴の提供
- ・ サマータイムの実施、お昼寝 13:30 迄休む

【情報発信について】

11) 今後、区が気候変動に関する「適応策」、「緩和策」等の情報を発信するにあたり、どのような手段が効果的だと思いますか。（3つまで選択可）



【その他の意見】

- ・江戸川区小中学校各学年事の授業の一コマを使って体験型の環境授業を日々、地道にコツコツと行うのが、どのような発信よりも効果的
- ・事業体ごとの講座開催（特に二酸化炭素の排出業態を中心に・・・）
- ・情報の周知は漫画のような冊子で、発信方法はホームページと郵送

3. 区民意見募集

(1) 区民意見募集概要（1回目）

本計画の策定にあたり、素案を公表し区民アンケートを実施しました。
調査の概要は下記のとおりです。

	区民意見募集（1回目）
調査時期	令和4年4月1日～令和4年5月9日
周知 および 回答方法	広報えどがわおよび区ホームページに掲載
調査項目	・タイトルについて ・内容について ・その他
有効 回答数	59

分類	意見数
タイトルへの意見	3
内容への意見	16
その他の意見	33
対策への意見	7
合計	59

適応 or 緩和	意見数
適応	9
緩和	23
適応・緩和	8
該当せず	19
合計	59

主な意見

◎タイトルについて

- ・子供から大人まで想起しやすい名称がよい
- ・適応計画で脱炭素社会を目指すのではなく、緩和計画で目指すのが脱炭素だと思う
- ・脱炭素、温室効果ガス削減が多くを占める内容となっているため、「気候変動緩和計画」または「気候変動緩和および適応計画」がよい

◎内容について

【全体について】

- ・温室効果ガス削減に向けた内容は充実していると思う
- ・温室効果ガスの削減目標を設定したことは評価できる
- ・2050年カーボン・マイナスを目標にされたことはとても嬉しい
- ・適応策は全体的に物足りない
- ・この内容では気候変動の緩和を目指すばかりで、十分な「適応」はできないと思う
- ・温室効果ガス削減に比重を置いている印象がある
- ・2030年度50%削減を上回る目標の設定

【緩和策について】

○太陽光（再エネ）関係

- ・区有施設の電力を再エネ100%
- ・すべての区有施設、区内企業の建物に太陽光パネル設置
- ・新築のビル(マンション等含む)の屋上に太陽光パネルを義務化
- ・ゼロ・エミッション・パークはすべての公園にも広げるべき
- ・太陽光発電に反対。火災の際の消火作業が困難。産廃処理が大変。電力供給が不安定

○補助金

- ・有機農業への転換を推し進めるべく、農家への保証・補助を手厚く
- ・太陽光発電を設置するための助成制度が必要
- ・再エネ・省エネ設備導入のための助成制度導入

○みどり

- ・街路樹(緑)を増やすことは良い事
- ・「生産緑地」の存続

○廃棄物

- ・区内粗大ごみのリサイクル、なおせる物はなおして区民に安く販売
- ・CO₂を減らす為にも、リサイクル事業に力を入れる
- ・“3Rの推進”とあるが、「Refuse（断る）」・「Repair（修理する）」を促す事が必要
- ・カーボン・マイナスを目指すのであれば、ごみの削減が必要

○その他

- ・産・学・官・民、知恵を集めて江戸川区が水素燃料自動車産業を興すことが大切
- ・各家庭で雨水を貯め生活用水(トイレなど)に使用。エネルギー対策に有効
- ・計画を進めると同時に、その過程を教育に取り込む
- ・大人のグループ学習や学校の授業でクイズ式に楽しく学べたら良い
- ・気候変動適応センターに意見具申や提案ができる体制づくり
- ・区民同士で実現に向けてできることを考える場があるとよい（Z世代主導）

【適応策について】

○自然災害

- ・区施設の太陽光パネルで余った電気を蓄電池や社用車(電気自動車)に蓄え、災害時に活用
- ・水害対策
 - [垂直避難]オートロック付マンションの外廊下の緊急開放
 - [広域避難]身近な高台である市川市との連携を最優先に位置付け
京葉道、総武線、京成の江戸川橋梁に歩道を増設
市川、船橋、松戸市内の大学キャンパスを避難所に活用

○生活・共生

- ・区内にある「生産縁地」の存続
- ・各家で雨水を貯め生活用水(トイレなど)に使用。洪水、汚水対策に有効

○農業、産業・経済活動

- ・生産縁地で採れた野菜を区内で買いやすい金額で販売

上記の意見等を参考に計画を策定するとともに、関連部署との情報の共有をしました。

(2) 区民意見募集概要 (2回目)

本計画の策定にあたり、案を公表し意見募集を実施しました。
調査の概要は下記のとおりです。

	区民意見募集 (2回目)
意見募集期間	令和4年7月1日～令和4年7月14日
周知方法	・区公式ホームページに掲載 ・令和4年7月1日号の「広報えどがわ」に掲載 ※環境部気候変動適応課窓口に閲覧用の印刷物を設置
意見の提出方法	・区公式ホームページ ・持込み又は郵送
提出先	環境部気候変動適応課気候変動適応係
意見募集の結果	6名19件

意見募集の結果

	頂いたご意見	区の考え方
1	タイトルについてですが、地球や生命を守るのは今も未来も重要なことなので「いま、そして、みらいの地球と生命」を守る計画、などの文言に修正されたほうが良いと思います。	ご意見ありがとうございます。 ご指摘のとおり、地球や生命を守ることは、今も未来も重要であると思います。今回のタイトルにつきましては、適応策と緩和策を区民の皆様にはわかりやすくお伝えするために、「いまの生命」、「みらいの地球」という文言にしました。ご理解のほど、よろしくお願い致します。
2	1点目にその生命を守る計画ですが今年には特に梅雨明け日が非常に早く、記録的で異常な猛暑が続いており、今後も長年にわたり、こうした気象状況が起こりうると思います。また、異常気象によって、農作物が正常に育たず、品薄からの値上がりといった食糧危機の懸念もあります。	ご意見ありがとうございます。 気候変動はすでに起こっているものであり、その影響もさまざまなかたちで出てきております。今後も気候変動影響への適応策について取り組んでまいりますので、引き続きのご協力をお願いいたします。

<p>3</p>	<p>地域の生態系に配慮したみどりの保全・創出が適応策として掲げられていることが素晴らしいと感じた。</p> <p>街路樹や公園等の緑化の際、特に、鳥などの動物や、風によって拡散する種について、地域性の種苗を用いることが求められる。例えば、なるべく近隣や、潜在的に該当の場所へ分布を広げる可能性を持つ場所から採取したものから種苗を生産するべきだろう。地域を流れる水系や、過去の洪水における流路などが参考になる。また、何らかの造成の際、すぐに種子を吹き付けて緑化するのではなく、その土地の来歴によってはその場の土壌を利用することで、埋土種子などによる発芽からより「江戸川区らしい」環境の創出を期待できる。特に、在来環境に近い環境を創出する場合、多少掘り下げた場所の土壌を利用することも効果が高いだろう。</p> <p>近年、「在来種による緑化」というものが注目を浴びているが、地域に住んでいた個体群や周囲で存続している動植物の検討をせずに、形態で区別できない「在来種」を植栽することは、かえって地域に在来分布していた動植物の詳細が今後理解できなくなる事態をつくりだす。これは、生物多様性保全の理念に相反するものである。今後在来の生物群集を目指した保全・創出を行うのであれば、適宜、大学などの教育機関に属する専門家などに監修や意見を求めることが、間違いの少ない施策を行うためにも必要不可欠だろう。</p> <p>また、緑化の際に用いた木本や草本の産地について記録・公開することで、緑化の実態を区民が把握でき、また、その後の施策における参考にもなる。</p> <p>みどりの保全・創出には、植物だけではなく、動物の保全も重要である。植物の生態にも大きく動物も含めた種間関係が関わっているからである。幸運にも、江戸川区を流れ</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>区内の公園の多くは関東の苗圃で生産された樹木でタブノキ、スタジイ、コナラなどの在来種が構成種の多く占めています。また、荒川、江戸川の大河川の自然地を構成する広大なアシ原や草地ではオオヨシキリ、セッカなどが繁殖期に観察されます。冬季にはカモ類のほか運が良ければクイナも観察されます。荒川ではタヌキの生息も確認されています。</p> <p>小岩菖蒲園の川沿いや荒川の「水辺の楽校」などに造成された湿地及びその付近にはオニグルミやイヌコリヤナギなどの河畔林構成種の実生で生えており、場所によってはご指摘いただいたような環境が見られます。親水公園、親水緑道の多くは多自然型護岸により造成されており、ニホンウナギをはじめ多くの魚類が確認される親水緑道もあります。これらの環境では大人から子どもまで生き物にふれあう光景を見ることができます。人工的につくられた環境ではありますが、そこに多くのいきものの生息が確認できます。</p> <p>なお、河川に生息するいきものについての情報は区 HP にて、「水辺環境調査」と検索していただけますと、詳しい情報が掲載してあります。参考に紹介させていただきます。</p> <p>ご指摘いただいた内容も参考に、これまで以上に生物多様性あふれる質の高い緑の実現に向け維持管理に取り組んでいくとともに、地域の生態系に配慮しながら気候変動対策としての適応策として、みどりの保全・創出に努め、今回ご意見を頂戴しました「江戸川区らしい環境を後世に残す」こと</p>
----------	--	---

	<p>る川には、江戸川や荒川など、ある程度の広さを持つ河川敷が整備されているところが多い。水害における流路の確保や漂流物のトラップについては十分に考慮しなくてはならないが、河川敷に動植物の生息場としての湿地や河畔林などを可能な範囲で創出することで、より強い動植物の保全につながる事が出来ると考えられる。絶滅危惧種であるニホンウナギの生息地確保、保全にもつながるだろう。現在ある好例として、小岩菖蒲園が挙げられる。植栽したハナショウブを鑑賞する場となっており、植生としてはどうしても人為的に植栽・管理されているハナショウブ中心となってしまいが、ニホンアマガエルなど、浅い湿地を繁殖に利用する生物の数少ない生息地となっている。また、数多くある親水緑道や親水公園に、近隣の河川水を取り込み周囲の生物の定着を促進することや、現在多くはコンクリートなどによる護岸になっているが、生物の住みよい多自然型の護岸にすること、底床や岸辺などにその場所の土壌を再び利用することも、植生の復元や動植物の保全に効果があると考えられ、実現可能な形でなんとか検討してほしいと考えている。</p> <p>子供が接しやすい湿地や草原は、彼らやその親が生物多様性と接し、おのずと絶好の学習機会とすることが出来る。</p> <p>生物多様性をよりよく、より大きく活用し、本当の意味での水と緑あふれる江戸川区になってほしい。</p>	<p>へつなげてまいりたいと考えておりますので引き続きご協力をお願いいたします。</p>
4	<p>素晴らしいと思います。</p>	<p>ありがとうございます。 今後も気候変動対策について取り組んで参りますので、引き続きのご協力をお願いいたします。</p>
5	<p>「江戸川区気候変動適応計画」という名称について 中身を拝見すると適応策だけでなく、緩和策も書かれています。「江戸川区気候変動緩</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 計画の名称において、「いまの生命」および「みらいの地球」という文言を入れており、これにより、適応策と緩</p>

	和・適応計画」としてはいかがでしょうか。	和策を併記しているものと考えております。ご理解のほど、よろしくお願いいたします。
6	<p>「2030(令和 12)年度までに 50%削減」という目標について</p> <p>世界共通の気候目標である、地球の平均気温上昇を 1.5 度以下に抑えるべきことと残された炭素予算を考えれば、2013 年度比で 60%以上の削減が必要です。日本全体で 46%から 50%の高みを目指している今、鉄鋼業などが主要産業となっていない江戸川区ではより高みをめざすべきではないでしょうか。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>削減目標は、2050 年度の温室効果ガス排出量をゼロとし、バックキャストにより算出しました。その場合、2030 年度では、2013 年度比 46%削減となりますが、それをさらに超える目標として設定しております。計画期間中も国や都の動向を注視し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。</p> <p>ご理解のほど、よろしくお願いいたします。</p>
7	<p>第 7 章の「みらいの地球」を守る～気候変動への緩和策～について</p> <p>二酸化炭素の排出源について「家庭部門」を強調していますが、家庭部門の半分が電気からです。すなわち、一般家庭が購入する電気について再生可能エネルギーを選びやすくすれば半減が可能です。また、二酸化炭素排出源の 3 分の 1 が建築物由来です。建築物の断熱性能、気密を高めることによって建築物内での冷暖房エネルギーを大幅にカットすることができます。すなわち、住宅の断熱性能を高める施策を行うことが重要です。鳥取県では「とっとり健康省エネ住宅普及促進事業」により新築の住宅の断熱性能向上だけでなく、「とっとり健康省エネ住宅改修支援事業」により既存の住宅の断熱性能向上についても取り組んでいます。江戸川区でも新築・既存建築物の断熱性の向上により家庭の二酸化炭素排出削減をはかってください。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>建築物の断熱性能を高めることにより二酸化炭素の排出量を抑えることができることが可能であるということは区も認識しております。鳥取県や他区の事例も参考にし、区としての取組を更に研究してまいります。</p>
8	<p>現状の P71 にあるような「こまめな節電行動」を求める行為はむしろ気候変動対策に対しての「負担意識」を感じさせることにつながりかねません。</p> <p>実際、世論調査で以下のような結果があり</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>ご指摘のとおり、省エネ行動が日本においては、「負担意識」となる報告がなされていることは存じ上げております。</p>

	<p>ます。</p> <p>「日本において特に負担意識が高いことを示唆するデータは、2015年に行われた世界市民会議（World Wide Views on Climate and Energy）の結果の中に見てとれる（World Wide Views、2015）。「あなたにとって、気候変動対策はどのようなものですか」という問いに対して、「多くの場合、生活の質を高めるものである」と回答したのは、世界平均の66%に対して日本では17%、「多くの場合、生活の質を脅かすものである」と回答したのは、世界平均27%に対して日本では60%であった」（「なぜ日本人は気候変動問題に無関心なのか？」江守正多 東京大学未来ビジョン研究センター教授/国立環境研究所より引用）</p>	<p>区では、省エネ行動が区民のみなさんにとって負担に感じることはないように、楽しく・わかりやすく省エネ行動を実践できるような啓発に努めてまいります。</p>
9	<p>多くの人に気候変動対策に取り組んでもらうには、気候変動対策が生活の質を高めるものだという認識を広める必要があります。そのためには、鳥取県の取り組みのように、住宅の断熱性能を高めることにより快適性と健康を向上させること、東京都が検討しているように太陽光発電設備設置義務化により自然エネルギーによる電気の使用による経済的利益を実感させることにこそ、投資すべきでしょう。たしかにそのような施策にはお金がかかります。しかし、それも、国の補助金、支援、また東京都が推進しているようなグリーンボンド、ソーシャルボンドの取り組みの利用など工夫により江戸川区の予算をできるだけ抑える形での展開も可能だと思います。電気を選ぶ、太陽熱温水器、太陽光パネルなどを導入するなどについてはp79に掲載があります。これをできるだけ区民がお金を使わずに導入できる施策を考え、それを説明できるとよいと思います。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。鳥取県や東京都の取組事例や他区の取組も参考にし、区としての取組を更に研究してまいります。</p>

10	<p>断熱性能向上、太陽熱温水器、太陽光発電設備の設置については、公共施設について、建て替えをまたずに実施していただけますようお願いいたします。とくに教育施設への対応は急務と考えます。さらに、再エネ供給量を増やす試みとして区民出資型の太陽光発電事業を検討してください。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 教育施設については、改築工事の際に太陽光発電設備を設置しております。今後も順次、太陽光発電設備を設置してまいりますので、ご理解のほど、よろしく願いいたします。 区民出資型の太陽光発電事業については、調査・研究してまいります。</p>
11	<p>気候変動適応計画に賛同します。本計画のより一層の取り組むことを期待して、以下2点、意見を提出します。 1点目：103 ページ：区の実施の基本方針の一つ「学びや体験の機会をつくります」について (意見) 弊社としても引き続き、江戸川区およびえどがわエコセンター、文化共育部子ども未来館と連携させていただき、環境教育の場や講座、イベント等の機会を通じて小・中学生や区民へのエネルギー環境教育の充実に取り組んでいきます。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 次世代を担う世代に対する環境教育は重要であると考えております。引き続き、よろしく願いいたします。</p>
12	<p>2点目：107 ページ～：区の実施の基本方針の一つ「再エネ・省エネ設備導入の促進」について (意見) 促進策として区民・事業者が主体的により一層取り組んでいただけるよう、多くの自治体で実施している区の助成制度導入をご検討いただきたい。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 助成制度については、導入について検討してまいります。</p>
13	<p>p.4 および p.65 1.5℃目標・2050年カーボンマイナスを達成するために、「Climate Action Tracker (https://climateactiontracker.org/documents/849/2021_03_CAT_1.5C-consistent_benchmarks_Japan_NDC-Translation.pdf)」の試算通り、2030年度60%以上(2013年度比)に目標の引き上げをお願いいたします。北区では2050年ゼロカーボンシティ宣言をしていますが、2030年60%削減を求める陳情が採択されています。カーボンマイナスを宣言している江戸川区はの上を行く高い目標設定</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 削減目標は、2050年度の温室効果ガス排出量をゼロとし、バックキャストにより算出しました。その場合、2030年度では、2013年度比46%削減となりますが、それをさらに超える目標として設定しております。計画期間中も国や都の動向を注視し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。 ご理解のほど、よろしく願いいたします。</p>

	<p>が必要です。</p> <p>p.66 2030年度50%削減とする根拠の提示をお願い致します。また、第2次エコタウン推進計画のように削減値の数字の積み上げを記載頂きますようお願い致します。</p>	
14	<p>・ p.106 プログラムの整備と人材育成に関して、行政（気候変動適応課）の方と双方向に温暖化対策について意見交換できるようなプラットフォーム作りをお願い致します。</p> <p>・ p.106 プログラムの整備と人材育成に関して、今年度より開始する気候区民会議の実施について記載をお願い致します。</p> <p>・ p.105 「省エネルギー活動の普及」として家屋の断熱のワークショップ実施をご検討ください。 (参考：北栄町 https://www.e-hokuei.net/9381.htm)</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 今回、区民のみなさんが気候変動対策について話し合う場として、「えどがわ気候変動ミーティング（区民会議）」を開催いたします。「えどがわ気候変動ミーティング（区民会議）」の内容については記載する予定です。</p>
15	<p>・ p.108 再エネ導入の具体的な数値をお示ください。区内の太陽光発電の導入量、区内の再エネ電気の契約割合、電力会社の供給電力における再エネの割合など。（京都市の地球温暖化対策計画参考）</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 ご指摘いただいた項目については、全ての情報が得られないため、具体的な数値を提示することはできません。再生可能エネルギーの導入については、今後も普及・促進に向けて、啓発に取り組んでまいりますのでご理解ください。</p>
16	<p>・ p.109 ごみの削減目標設定をお願いします。ごみの削減策検討に当たっては、18年でごみの量を半減させた京都市の例が参考になります。この18年で京都市は160億円もごみ処理費用が減っており、税収の削減にもつながりま</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 ごみの削減目標については、令和4年3月に策定した「第2次 Edogawa ごみダイエットプラン（江戸川区一般廃棄物処理基本計画）」で定めており、「区民一人1日当たりの収集ごみ量」</p>

	<p>す。2019年には、1人1日あたりの家庭からのごみ排出量が江戸川区は661gに対し、京都市では396gになっています。(参考：https://cehub.jp/interview/kyoto-city-circular-economy/#:~:text=%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%B8%82%E3%81%AE2019%E5%B9%B4%E5%BA%A6,%E5%B9%B4%E3%81%A7%E3%81%BB%E3%81%BC%E5%8D%8A%E6%B8%9B%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82)</p> <p>・ p.109 ごみ袋を区指定の高コストのものにし、税金の増加とごみの削減をご検討ください。ごみ処理費用を区民一人一人に負担頂くことが、ごみの削減と焼却処理に伴うCO₂削減につながるものと思われま</p> <p>・ p.109 ごみの削減に向け、生ごみの回収をお願い致します。回収した生ごみは堆肥化をお願い致します。</p> <p>・ p.109 ごみの削減のために、コンポストの普及に向けてキャンペーンをお願い致します。また、コンポスト助成金やあまった堆肥を引き取ること、集合住宅への共同コンポストなどの設置についてもご検討をお願い致します。</p>	<p>を令和2年度比で10%削減(52g削減)することを目標としています。家庭ごみの有料化導入については、23区全体で研究を進めています。引き続きその動向などを注視しつつ、調査を進めていきます。最新の家庭ごみ組成分析調査結果によると、燃やすごみのうち33.6%が生ごみでした。本区としましても、生ごみを削減する重要性を強く認識しております。令和3年度には、江戸川区食品ロス削減推進計画を新たに策定し、より一層食品ロス削減に取り組んでいます。学校給食の残渣等についても、各学校でまず発生抑制を優先しながら、コンポストを設置するなど、それぞれ工夫を凝らしリサイクルに取り組んでいます。生ごみ処理機については、国の調査により購入者の4割が途中で使用をやめてしまったという結果が出ていることから、助成や導入の義務化は行っていないが、堆肥化も含めて、生ごみの削減につながるさまざまな手法を普及することが行政の役割であると考えています。</p>
17	<p>・ p.111 区内において電気自動車用の急速充電設備の普及促進を図るとのことですが、具体的に何年までにどの程度導入するのか定量的な目標設置をお願いします。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。急速充電設備の導入について、定量的な目標は設置しておりませんが、今後も普及・促進に向けた啓発に取り組んでまいります。</p>
18	<p>・ p.116 再エネの定量的な目標設定をお願い致します。国の目標では、2030年までに設置可能な公共施設の50%に太陽光パネルを設置</p>	<p>ご意見ありがとうございます。公共施設の太陽光パネル設置については、耐荷重や築年数など施設のハード面の制約もございますので、引き続</p>

	<p>するとなっています。区有施設にいつまでにどの程度太陽光パネルを設置するか、記載をお願い致します。</p> <p>・ p.116</p> <p>公共施設について、電力会社からの入札時に再エネの優先調達を進めて頂きたく存じます。再生可能エネルギー100%電力の調達もご検討ください。計画にもその旨記載いただき、優先調達のためにどのような手段を講じるかご検討をお願いします。江戸川区の環境への取組として大きなアピールにもなります。</p> <p>・ p.116</p> <p>再エネの積極的な利用に関し、新築時だけでなく既存の公共施設についても再エネ設備の設置をお願いします。軽量型の太陽光パネルも出てきていますので、重さは考慮しなくても問題なくなってきました。</p>	<p>き検討を進めてまいります。また、電力購入につきましては、毎年「江戸川区の電力調達に係る環境配慮方針」を策定したうえで、一定以上の基準を満たした電力会社の入札を実施しています。118 ページに「環境に配慮した電力調達を行うため、PPS の入札を促進します」という記載がございますので、ご確認ください。</p>
19	<p>・ p.117</p> <p>「地域の再エネ電力会社の研究を推進」を具体的に進めて頂きたく、検討会開催までご検討をお願いします。またその旨記載をお願い致します。</p> <p>・ p.117</p> <p>区民出資型の太陽光発電事業（例：京都府福知山市）のご検討をお願い致します。区の財源を使わずに太陽光発電が推進可能になります。それにあたっては区が先導をお願い致します。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>再エネ電力会社の設立について、現時点では調査・研究が必要であると考えています。今後も他自治体の事例や他区の動向を踏まえつつ研究を重ねてまいります。</p>

※ページ番号は意見募集当時の番号です。

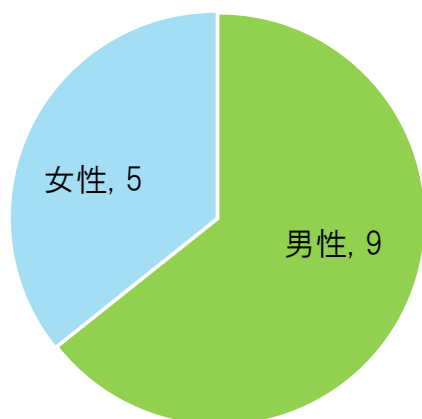
4. えどがわ気候変動ミーティング（区民会議）

（1）えどがわ気候変動ミーティングの概要

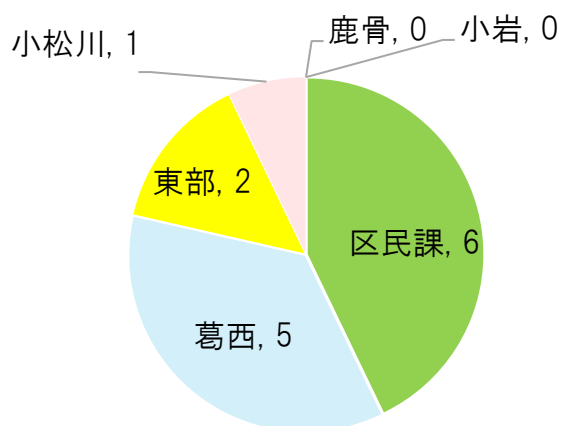
住民基本台帳から無作為抽出により選ばれた約 1,500 名に案内状を送付し、参加を希望した 14 名により、えどがわ気候変動ミーティングを開催しました。

	えどがわ気候変動ミーティング
開催日時	①8月20日（土） ②9月10日（土） ③10月22日（土） ④11月19日（土） 全4回 13：30～16：30
会場	グリーンパレス（松島一丁目38番1号）
参加人数	14名

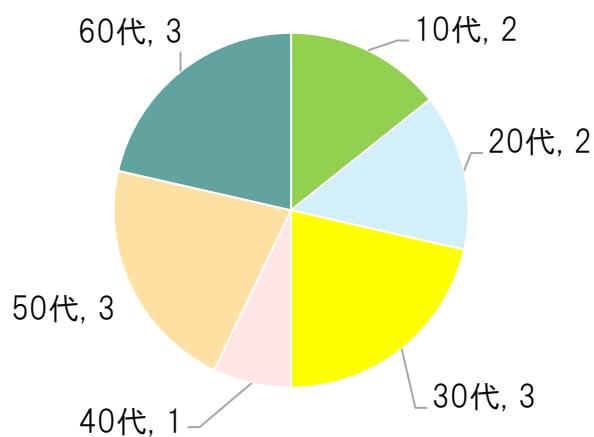
性別内訳



地域別内訳



年代別内訳



(2) 会議の内容

日時	内容
第1回 令和4年8月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動について（講義） ・ 「みんなで『いまの生命』と『^{いのち}みらいの地球』を守る計画（案）」の概要について ・ 緩和策と適応策について ・ えどがわ気候変動ミーティングについて
第2回 令和4年9月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緩和策（家庭部門・業務部門・運輸部門）における二酸化炭素排出量削減の取組についてグループワーク
第3回 令和4年10月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緩和策（家庭部門・業務部門・運輸部門）における二酸化炭素排出量削減の取組についてグループワーク ・ 適応策についてグループワーク
第4回 令和4年11月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループワーク総括 ・ 気候変動対策のまとめ

(3) 区民委員名簿

（順不同・敬称略）

Group A	Group B	Group C
飯塚 健一	大久保 浩司	植木 則夫
岩坂 美和	河西 奈緒	佐藤 太一
岸田 信平	佐藤 直子	平賀 大志
杉崎 文哉	田中 伊織	福川 有紗
	玉城 央睦	堀場 理砂子

(4) グループワークの意見

◎適応策

【水害対策】

○事前の備え（備蓄品等の準備）

- ・家のまわり、ベランダの排水溝の確保（落ち葉などの掃除）
- ・ベランダに置いてあるものは、なるべく家の中かベランダの床に置く
- ・水に濡れると大変なものは高い位置に収納する
- ・雨合羽や長靴等の防水性能をもつものが履ける状態なのを確認する
- ・断水対策/水の確保
- ・1、2階戸建ての人はライフジャケットの用意/ライフジャケット（人数分）
- ・ガスボンベ、コンロ、水、クラッカー（食料）、携帯トイレ懐中電灯など、家の上階層に置く

★避難する場合の持ち物

- ・リュックサック
- ・貴重品
- ・保温シート/ラップ
- ・携帯ラジオ/防災用ラジオ（懐中電灯・非常用ブザー機能付き）など
- ・懐中電灯
- ・卓上コンロ&ガスボンベ
- ・食料/防災非常食
- ・水/ミネラルウォーター/給水時の水タンク（ジャバラ）
- ・紙皿・紙コップ
- ・ヘルメット/軍手
- ・自家用小型充電器/ソーラー充電機/乾電池
- ・シュラフ（寝袋）
- ・下着
- ・犬用のトイレシート/簡易トイレ/黒い袋（トイレの廃棄用）
- ・バスタオル/ひざ掛け
- ・マスク

○整備等

- ・ 河川の大きな樹木・植物をなるべくなくす
- ・ スーパー堤防をつくる
- ・ 貯留槽をつくる
- ・ 公園の地下に一時的な雨水貯留槽を整備する
- ・ 河川の両サイドは極力大きな木・植物などをなくす
- ・ 浸透性の地面を増やす
- ・ 土が流れにくいように樹木を植える
- ・ 荒川左岸の堤防を高くする

○事前の備え（避難場所等の確認）

- ・ 東京防災を読み込む
- ・ ハザードマップを見てあらかじめ自身が住んでいる場所の危険度を知る
- ・ 連絡手段を確認する
- ・ 土のうステーションや避難先を地図に示しておく
- ・ 各世帯で避難シミュレーションをする
- ・ 逃げ場を区外に確保する（江東区・足立区・墨田区・荒川区・江戸川区以外）
- ・ 車の避難先を確保する

○情報収集など

- ・ 事前に雨雲や台風の進行方向を確認する
- ・ 警戒レベルの意味と災害が起きた時のアナウンスを聞く
（危険な時はちゃんと逃げる）
- ・ スマホ連絡・情報

○その他

- ・ 災害物品の使い方訓練の実施
- ・ 子どもやお年寄り、障害のある人、ペットのいる家など、近所ごとに把握する
- ・ 車を商業施設へ移動できるよう事前に協定を結ぶ
- ・ 自分の地域の詳細情報にアクセスできる仕組みづくり
（江戸川区の災害ニュースアプリや SNS を広める）
- ・ 避難所（備蓄品充実、生理用品、おむつ、ミルク等）

【熱中症対策】

○外出時の心がけ

- ・日傘・帽子のような日光を浴びない工夫をする/日傘を持つ/麦わら帽子
- ・通気性の良い服を着る
- ・日陰を歩く
- ・疲れを感じないうちに座れる場所で休憩をはさむ
- ・日中は家屋の涼しいところで過ごし、早朝、夜に外出する
- ・防暑襟巻きを使用する
- ・首かけ扇風機を使用する
- ・小型霧吹き（気化熱）を使用する

○水分補給等

- ・あらかじめ凍らせたペットボトル飲料を携帯する
- ・思い出した時でよいので水分をこまめにとる（特に冬）/アラームを使い水分をとる/
水分をこまめに確保する（カフェインを除くルイボスティなど）/こまめな給水/
ミネラルウォーター/水道水（飲み物）を持ち歩く/水の用意
- ・経口補水液を飲む
- ・塩飴を持ち歩く

○建物・施設・設備等の対策

- ・給水器の設置
- ・水のミストの設置/雨水を貯留し、猛暑時にミスト活用
- ・窓にグリーンカーテン・日よけのシェード
- ・家の中で風の通路を確保する
- ・乾燥剤（塩化カルシウム）や新聞紙を配置する
- ・すだれ、よしずを利用する
- ・江戸川区名産の風鈴の聞きながら夏を過ごしましょう

○インフラの充実

- ・遊歩道を増やす
- ・広葉樹を植える
- ・里山づくり
- ・葛西臨海公園にもっと木を！
- ・林の中にアスレチックで日陰で遊びを！

○空調等の利用

- ・我慢せず空調を使用する/エアコン
- ・停車するときに空調をつける
- ・扇風機を活用する

○冷却剤等の利用

- ・ 食品用保冷材を活用する
- ・ 冷却シートを携帯しておく
- ・ 保冷剤を入れたタオルを首に巻く
- ・ クールダウータオルを活用する

○公共施設等における対策

- ・ 公共施設を開放する
- ・ 地方にすることができる施設をつくる
- ・ 公共避難空間・設備をつくる

○事業所における対策

- ・ サマータイムを導入する
- ・ テレワーク推奨

○その他

- ・ 温度計を活用する
- ・ 河川敷や公園などの公共の場は水着 OK の条例を作る（フランスのセーヌ川など）
- ・ 葛西のハワイ化
- ・ 打ち水をして家のまわりを涼しくしよう
- ・ 着替える部屋をつくる

◎緩和策

【家庭部門】

○空調

- ・ 二重ガラスサッシの導入/二重窓の設置
- ・ 厚手のカーテンの使用/カーテンで室温を保つ
- ・ カーテン・すだれ・日よけシェード・グリーンを窓に置いて暑さ対策または寒さ対策
- ・ グリーンカーテンを育てる/グリーンカーテン/地域に土や水の循環を増やす
- ・ タオルや保冷剤を首に巻いて日中は扇風機で過ごす/保冷剤を首や頭に巻く/
クールリング、アイスネックリング、小型扇風機などで暑さ対策をする
- ・ 日中は窓を開けてクーラーを停止/
風の通り道を考えて窓を開けて、扇風機・サーキュレーターで過ごす
- ・ 自然風による換気
- ・ フィルターをこまめに清掃する/エアコンの掃除
- ・ 冷房時の室温は 28℃を目安にする
- ・ 冬はエアコンを使わずダウンを着る
- ・ 自宅でエアコンを使わずに公共施設にいる
- ・ 夜はなるべくエアコンを使わない
- ・ 可能な限り 1 つの部屋に集う
- ・ エアコンは何度も使うよりつけっぱなしの方がよい

○ごみ・リサイクル

- ・ 食材を無駄なく調理する
- ・ 電子レンジを使う場合、使い捨てのラップではなく何度も利用できる
プラスチックのふたを使用する
- ・ 持っているものを大切にし、買いすぎない
- ・ 飲み物は自分でつくる
- ・ ごみの分別厳守/ごみの分別をきちんとする/
ごみは分別し可能な限り資源ごみとして出す
- ・ 牛乳紙パックをリサイクルする
- ・ トレーのついていないお肉やお魚を買う
- ・ 過剰包装のものの購入は避ける
- ・ カット野菜を使う
- ・ 量り売りを利用する
- ・ 冷凍や乾物にし、食品ロスをなくす
- ・ 地域共同コンポストの設置
- ・ 生ごみ処理機を各家庭に支給又は補助金

○お風呂

- ・お風呂屋さんの普段使い/自宅外の風呂を使う
- ・風呂はシャワーだけにする
- ・お風呂は間隔をあけずに続けて入る/お風呂の追いだきは極力使わない
- ・洗濯機にお風呂の残り湯を使用/風呂の残り湯を洗濯に使う
- ・風呂に最後に入るときは消して入る

○節電行動

- ・ON・OFF ができる電源タップを使う
- ・こまめに電気を消す/家電のスイッチはこまめに切る
- ・クーラー不要期間はコンセントを抜く
- ・飲食はできるだけ常温です
- ・余ったごはんは冷蔵庫へ入れ、炊飯器は切る
- ・テレビを見ない/食洗機を使わない

○冷蔵庫・冷凍庫

- ・冷蔵庫は季節に合わせて設定温度を調節する
- ・冷蔵庫を開けている時間を短くする
- ・冷蔵庫内の詰めすぎを防止する/冷蔵庫にはものを詰め込まない/
冷蔵庫は余裕をもって保存する
- ・冷凍庫内の密積を意識する/冷凍庫に食品をたくさん入れる

○照明

- ・LED にする/LED 室内灯に変更/照明器具を LED 化
- ・照明の個別スイッチの設置
- ・たまにはキャンドルを利用し、電気を消す

○調理方法・器具

- ・圧力鍋の活用/圧力鍋で時短調理
- ・時間をかけて料理はしない
- ・電気ポットを使わない

○マイバッグ・マイボトル

- ・マイバッグを常に持参する
- ・マイボトル/水筒を持ち歩く

○太陽光パネル

- ・ソーラーパネルを設置する
- ・ポータブルパネルの推奨/ポータブル太陽光パネルの支給又は補助金

○洗濯

- ・洗濯はまとめてする
- ・洗濯は天日干しにして、乾燥機は使わない
- ・アイロンがいらぬ服にする

○ポイント

- ・節電ポイント制の導入/節電ポイントを採用

○電気便座

- ・使わないときは電気便座のふたを閉める
- ・夏は電気便座のコンセントを抜く

○清掃

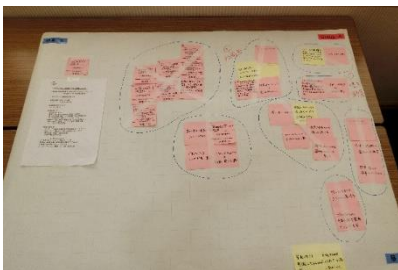
- ・掃除機ではなくこまめにモップで行う
- ・掃除は雑巾を使う

○買い替え

- ・エコ家電に買い替える/洗濯機の買い替え

○その他

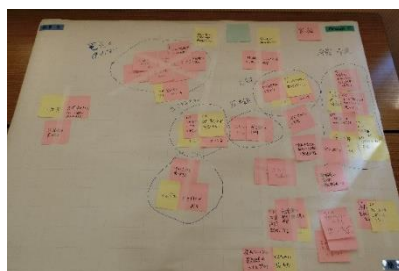
- ・電力の契約アンペアを見直す
- ・電気・水道代を毎月メモ（比較）
- ・国産・近郊産の食材を買う
- ・野菜中心の食事を心がける
- ・液体せっけんから固形せっけんに変える
- ・家庭用発電・蓄電池を買いいたい



Group A



Group B



Group C

各グループのアイデアボード

【業務部門】

事業所・学校の取組

○環境教育

- ・気候変動について授業で勉強する/対策について学ぶ
- ・環境について考えるワークショップ
- ・子ども・若者版のえどがわ気候変動ミーティング
- ・学校でさらなる環境教育の場を設ける/学区単位での地域の自然・みどりの発見体験/水辺の楽校
- ・学校での環境学習に親や地域の人を招く/大人も一緒に学ぶ機会
- ・勉強しやすい環境づくり
- ・講師派遣補助

○照明

- ・照明の個別スイッチの設置
- ・トイレ・廊下は感知センサーで対応
- ・室内灯のこまめな消灯/昼休みは消灯する/残業を減らして照明を消す
- ・店舗の電気を一部消す
- ・コンビニは営業時間の見直しする。コンビニごとに営業時間を変えるのはどうか

○緑化

- ・駐車場の芝張り/建屋屋上の緑化/屋上、壁面緑化
- ・区民農園/コミュニティガーデン
- ・区内の農業体験/ファーマーズマーケット
- ・校庭の一部を授業を兼ねて菜園コーナーにする

○ペーパーレス

- ・ペーパーレス、電子化/会議資料のペーパーレス化/決裁書の電子承認制度
- ・役所・オフィスはメール対応でFAXをやめる（ペーパーレス）
- ・ペーパーレス化（職員研修）

○働き方

- ・ムダな会議をしない
- ・フレックス制の導入
- ・テレワーク/リモートワークの推進
- ・事業所にノー残業デーの推奨

○空調

- ・ 部屋の温度を夏は 28℃冬は 20℃に調節する/室内温度の徹底
- ・ 二重ガラスサッシの導入/厚手のカーテンの使用/建屋入口の二重扉化

○再生可能エネルギー

- ・ 学校など屋上に太陽光パネルを取り付ける
- ・ 学校・マンションの屋上にソーラーパネル助成金・補助金を出す
- ・ BBQ 施設への太陽光発電、風力発電の設置
- ・ 風力発電（葛西臨海地区・河川敷の利用）/数値の見える化

○ごみ・リサイクル

- ・ 食品リサイクルの積極使用
- ・ コンビニなどの時間で廃棄される食品の再活用
- ・ 省資源活動やごみ減量のための「もったいない運動」
- ・ 生ごみ処理機にて給食・会社のランチに対応
- ・ 家庭使用の紙パック集約

○設備導入

- ・ 高効率の空調機を導入
- ・ 蓄電池の配備

○設備調節

- ・ 冷温水ポンプにインバーターを設置し流量調節をする

○新設の設備

- ・ 新設する公共施設や住宅の断熱基準を等級 6～7 に設定する

○その他

- ・ 事務用品は共有する
- ・ クールビズ/ウォームビズ
- ・ 家庭や事業所などへ古いタイプの家電を新しいものへと変える呼びかけ（冷蔵庫や LED など）
- ・ 事業所に「空気環境測定」の実施で二酸化炭素の管理をさせる
- ・ 役所や企業で雨水貯水利用
- ・ 葛西臨海公園はもっと植樹を進める/植樹イベントの実施
- ・ 江戸川区として電子サービス化を推進・実施する

従業員・生徒の取組

○ごみ・リサイクル

- ・分別ごみの徹底
- ・マイコップの持参/水筒持参

○空調

- ・空調機のフィルターは月に1～2回清掃する
- ・自然風による換気
- ・建屋内の個室化

○照明

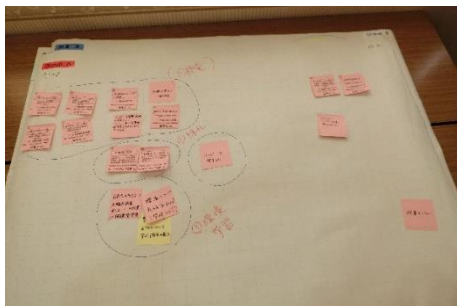
- ・誰もいない部屋の電気をOFFにする

○パソコン

- ・パソコン未使用時の蓋閉め徹底

○働き方

- ・残業をしない



Group A



Group B



Group C

各グループのアイデアボード

【運輸部門】

○自動車

- ・電気自動車に買い替え/ガソリン車からハイブリッド車、電気自動車に切り替える/
マイカーをエコカーに買い替え/電化
- ・交通量の多い交差点の車歩分離横断の実施/渋滞を解消させる
- ・ロードプライシング*/ピークロードプライシングの導入
- ・カーシェアリングやサイクリングシェアの普及促進
- ・ライドシェア
- ・パークアンドライド*を推進
- ・安全運転（急発進・急ブレーキ・安全速度）
- ・自動運転のタクシーを増やす
- ・通勤時のマイカー1人乗り通勤の禁止
- ・車はできるだけ使わない
- ・自動車を所有しない/車を持たない

○宅配

- ・地域（近所）に宅配ボックスもあるとよい
- ・街中の起き配設備の利用推進・拡充
- ・宅配BOXの配布
- ・マンションなど共同住宅に「宅配ボックス助成金」を提供する
- ・EC*での買い物をしすぎない（orまとめて購入）/ECはまとめ買いにして配達頻度を減らした
- ・宅配便の再配達をなくす
- ・店舗うけとり

○ライフスタイル

- ・買い物は身近で済ます/地域の中の寄り道する場所と買い物をつなぐ
- ・近所で働く/地域雇用で移動をへらす
- ・リモートワークで長距離移動をへらす/リモートワーク（長距離出勤を減らす）
- ・通勤・通学時間の集中をさける
- ・GW、お盆、年末年始はどこにも行かない（時期をずらす）
- ・外出をさける

○公共バス

- ・水素バスにする/バス水素燃料電池への変換/公共のバスは水素バスにする
- ・バス日中のチャーター化
- ・バス車両の小型化
- ・通勤時間帯以外は大型バスではなくコミュニティバスを利用
- ・停留所の屋根にソーラーパネルを取り付ける

○自転車

- ・ 移動に自転車を使用する/区内は自転車で移動/自転車を使う/自転車移動
- ・ レンタサイクル
- ・ 電動自転車のレンタル
- ・ 電動自転車の助成金

○徒歩

- ・ 徒歩移動/移動は極力歩く/買い物は車でなく徒歩で/散歩時に買い物(車を使わない)

○公共交通(手段)

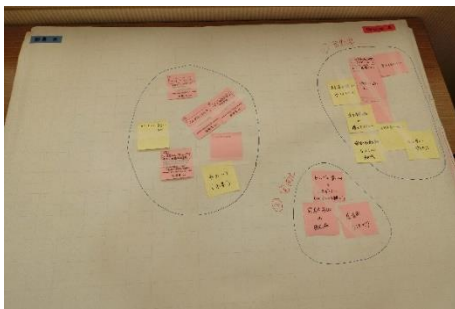
- ・ 公共交通を使う/バスや電車を利用する
- ・ 遠出は公共交通機関

○道路整備

- ・ 区画整理/交通整理

○その他

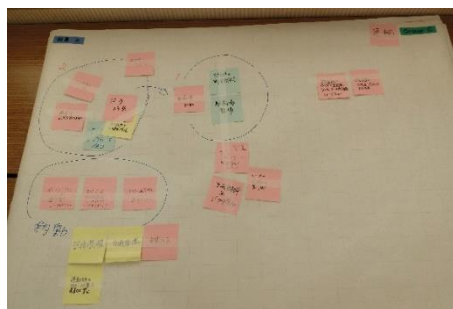
- ・ 水上バス(水素)



Group A



Group B



Group C

各グループのアイデアボード

5. 用語説明

用語	説明
AI 【Artificial Intelligence】	「人工知能」と訳され、人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのことです。
BCP 【Business Continuity Planning】	「事業継続計画」のことです。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限に抑えつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。
BDF 【Bio Diesel Fuel】	植物油のような天然の再生可能な原料から作られ、かつ、環境面においてクリーンなディーゼル燃料のことをいいます。地球温暖化防止に役立つとともに、軽油代替燃料として、その仕様を変更することなく使用できます。温度が低いと粘度が増すため、軽油と混合して用いられることもあります。
BEMS 【Building Energy Management System】	ビルの照明や空調設備等のエネルギー消費の効率化を図る建物のエネルギー管理システムのことです。
DX 【Digital Transformation】 ※TransformationをXで略しています。	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。
EC 【Electronic Commerce】	日本語では電子商取引と呼びます。ネット通販、ネットショップなどのことです。
HEMS 【Home Energy Management System】	住宅内のエネルギー消費機器や発電設備を情報ネットワークでつなぎ、各機器の運転を最適な状態に制御して、省エネルギーをトータルで実現するための住宅用エネルギー管理システムのことです。
LED 【Light Emitting Diode】	発光ダイオードを使用した照明器具のことで、白熱灯や蛍光灯に比べ、長寿命で電力消費も少ないことが特徴です。従来の照明器具に比べて配光制御にすぐれ、光の利用効率を高めることができるとともに、点滅や調光も容易です。
PPS 【Power Producer and Supplier】	契約電力が50kW以上の需要家（電力を購入し消費する者）に対し、一般電気事業者が有する電線路を通じて、電力の供給を行う「特定規模電気事業者」のことです。
SNS 【Social Networking Service】	登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのことです。
ZEH（ゼッチ） 【Net Zero Energy House】	建物の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費する正味（ネット）のエネルギー量が概ねゼロ以下となる建物・住宅のことです。
ZEV（ゼブ） 【Zero Emission Vehicle】	走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）のことです。

用語	説明
一酸化二窒素 (N ₂ O)	二酸化炭素 (CO ₂) の 310 倍の温室効果を持つ気体であり、大気中の寿命 (大気中の総量を、大気中で年間に分解される量で割った値) がおよそ 120 年と長いものです。海洋や土壌から、あるいは窒素肥料の使用や工業活動に伴って放出され、成層圏で主に太陽紫外線により分解されて消滅します。
ウォームシェア	冬の寒い時期に、家族がひとつの部屋に集まったり、家庭の暖房を止めてあたたかく楽しく過ごせる場所に出かけたりすることで、あたたかい場所をシェア (共有) し、エネルギー消費を減らす取組です。
運輸部門	最終エネルギー消費の一部門で、運輸会社の他に自家用車や業務用自動車の燃料消費もこの部門に入ります。
温室効果ガス	太陽エネルギーによって暖められた地表面から放射される赤外線の一部を吸収し、再び放射することで、地表面の温度および気温を保つ効果を持つ気体のことをいいます。温室効果ガスには、二酸化炭素 (CO ₂)、メタン (CH ₄)、一酸化二窒素 (N ₂ O)、代替フロン類 (HFCs、PFCs、SF ₆ 、NF ₃) 等があります。
カーボンオフセット	日常生活や経済活動において避けることができない温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについてその排出量を見積り、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方です。イギリスを始めとした欧州ではこの取組が活発であり、日本でも民間や行政などによる取組が行われています。市民、事業者など幅広い主体が取り組むことで、二酸化炭素 (CO ₂) の排出削減を促進できると考えられています。
気候変動	<p>温暖化による気温の変化傾向は、人間活動により空気中の温室効果ガスの濃度が高くなった産業革命以前を基準として計ることが一般的です。気温はもともと上がったり下がったりしながら変化しています。これは、大気や海洋といった地球システムの循環による気候の自然なゆらぎによるものです。しかし、国連気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change : IPCC) が 2021 年 8 月に発行した第一作業部会第六次評価報告書 (WGI AR6) では、1850~1900 年から 2010~2019 年までの人為的な世界平均気温上昇は 1.07℃ (0.8~1.3℃) である、「人間の影響が大気、海洋および陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と述べています。長期的に観測された気温変化は世界のみならず日本においても上昇傾向にあります。</p> <p>地球温暖化と気候変動の二つの言葉がよく使われています。地球温暖化とは人間活動に起因して大気中に放出される温室効果ガス (二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、代替フロン類 (HFCs、PFCs、SF₆、NF₃) 等) によって、地球が暖められる現象です。一方、気候変動とは通常は数十年かそれよりも長い期間持続する、気候状態の変化を指しています。気候変動には、自然起源の内部過程あるいは太陽周期の変調、火山噴火などの要因も考えられますが、A-PLAT で取り扱う気候変動は、大気の組成を変化させる人間活動に起因するものとし、その定義は国連気候変動枠組条約に習い、「地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接又は間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるものをいう」としています。</p>

用語	説明
気候変動に関する政府間パネル (IPCC) [Intergovernmental Panel on Climate Change]	1988年に発足し、気候変動に関する最新の科学的知見をとりまとめて評価し、各国政府にアドバイスとコンサルティングを行うことを目的とした政府間機構です。2007年のノーベル平和賞を受賞しました。2013～2014年にかけて公表されたIPCC第5次評価報告書では、1880年から2012年の間で、地上平均気温が0.85℃上昇していることが明らかにされました。また、人為的な影響は明らかで、このままの排出の継続は危機的状況を生むことも指摘しています。
国の気候変動影響評価の7分野	気候変動適応法第7条に基づき、「気候変動適応計画」が平成30年11月に閣議決定されました。第2章「気候変動適応に関する分野別施策」では、気候変動影響評価報告書（平成27年3月）において示された「農業・林業・水産業」、「水環境・水資源」、「自然生態系」、「自然災害・沿岸域」、「健康」、「産業・経済活動」、「国民生活・都市生活」の7つの分野における我が国の気候変動の影響評価結果の概要を示しています。
グリーン経営認証	国土交通省および財団法人交通エコロジー・モビリティ財団では、運輸関係企業においても環境保全のための取組が推進されるよう、自己評価のためのチェックリスト等で構成するグリーン経営推進マニュアルを作成しました。グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組を行っている事業者に対して、交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となって、審査の上認証・登録を行っている制度のことです。
高効率給湯器	より少ないエネルギーでお湯を作ることができる給湯器です。家庭用機器は「エコジョーズ」や「エコキュート」などと呼ばれています。
コミュニティファンド	地域が抱える様々な課題解決に取り組む民間事業に対して、地域の生活者が少額出資をして作るファンド（資金）のことで、地域でリスクを分け合いみんなで事業を応援しようという仕組みのひとつです。
コージェネレーション	ガスタービン、ガスエンジン、ディーゼルエンジンや燃料電池を用いて、発電を行うとともに、その排熱を利用して蒸気を発生させる技術のことです。熱と電力を同時に得ることから、「熱電併給」とも呼ばれています。
再生可能エネルギー	「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用および化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（エネルギー供給構造高度化法）」においては、「再生可能エネルギー源」について、「太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるものとして政令で定めるもの」と定義されており、政令において、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスが定められています。
産業部門	最終エネルギー消費の一部門で、オフィス機能を除く第1次産業および第2次産業がこの部門に入ります。ただし、電力や石油精製などのエネルギー産業はエネルギー転換部門に入ります。
三ふっ化窒素 (NF ₃)	COP19において、最終合意された改訂UNFCCCインベントリ報告ガイドラインより、報告義務のある温室効果ガスとして追加されました。半導体の製造プロセスなどが排出源です。

用語	説明
省エネナビ	電気機器の個別の電気使用量を測定する機器のことで、省エネ行動を促進するためのツールとして利用されます。
森林吸収源	大気中の二酸化炭素(CO ₂)を吸収・固定する働きに注目した森林の捉え方です。1997年の第3回気候変動枠組条約締約国会議(COP3)で採択された京都議定書で、国別に定められた温室効果ガス削減目標の達成評価に、1990年以降の植林・再植林・森林減少による吸収量を「排出削減」とみなすこととなりました。また、パリ協定も森林等の二酸化炭素吸収源の保全・強化の重要性について言及しており、途上国における森林減少・劣化からの排出を抑制する仕組みづくりや、森林保全、持続可能な森林経営等の取組の実施や支援を奨励する条項が盛り込まれています。
水素エネルギー	利用段階で二酸化炭素(CO ₂)を排出しないエネルギーであり、化石燃料だけでなく再生可能エネルギーからも製造することができます。家庭用燃料電池等を通して各家庭でエネルギーとして使ったり、燃料電池自動車をはじめとした、乗り物を動かすためのエネルギーとして使ったりすることができます。
3R(スリーアール)	Reduce(リデュース=ごみを減らす)、Reuse(リユース=再使用する)、Recycle(リサイクル=再利用する)の頭文字をとって3Rといいます。優先順位が高い順に並べられています。廃棄物をできるだけ出さない社会をつくるための基本的な考え方です。
ゼロ・エミッション・パーク(ZEP)	太陽光発電やEV対応の蓄電池などの活用により、温室効果ガスの排出量実質ゼロの公園のことです。
脱炭素社会	人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全および強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会のことです。
地域BWA	地域広帯域移動無線アクセス(地域BWA: Broadband Wireless Access)システムは、2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスの向上やデジタル・ディバイド(条件不利地域)の解消等、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システムです。
地球温暖化	大気中に含まれる微量の温室効果ガス(二酸化炭素(CO ₂)、メタン(CH ₄)、一酸化二窒素(N ₂ O)、代替フロン類(HFCs、PFCs、SF ₆ 、NF ₃)等)は、地表の温度を生物の生存に適した温度に保つ効果がありますが、この濃度が高くなることにより、気温が上昇する現象のことをいいます。このことにより、人間をはじめとした生態系に深刻な影響が及ぶおそれがあります。大気中の二酸化炭素濃度は、第一に化石燃料からの排出、第二に正味の土地利用変化による排出により、工業化以前より40%増加したとされており、今後もこうした傾向が続いていくと、2100年には世界の平均気温は約0.3~4.8℃程度上昇すると予測されています。
地中熱	浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーのことです。大気の温度に対して、地中の温度は地下10~15mの深さになると、年間を通して温度の変化が見られなくなります。そのため、夏場は外気温度よりも地中温度が低く、冬場は外気温度よりも地中温度が高いため、この温度差を利用して、効率的な熱利用を行います。

用語	説明
天然ガス	メタン (CH ₄) を主成分とする可燃性ガスのことで、ほかに、エタン、プロパン、ブタン、その他の成分が含まれていることがあります。二酸化炭素 (CO ₂) の排出量は石炭・石油に比べて少なく、燃やしてもススの発生がほとんどありません。日本では、約-160℃に冷却し、液化天然ガスにして輸入しています。液化天然ガスは液化前処理時に、塵の除去、脱硫などを行うため、硫黄酸化物 (SO _x)・窒素酸化物 (NO _x)・二酸化炭素 (CO ₂) の排出量が少なく、極めてクリーンなエネルギーです。
デマンドコントロール	電気の基本料金は電気を最も使用するピークで決まります。このピークをカットすることにより、電気の基本料金削減につながるものです。電気使用量のあるキロワット (kW) を上限としそれ以上に電気を消費しないというものです。その消費しない方法としては、それぞれに指定した電気機器の電力を下げるか停止させる事によって実現します。
二酸化炭素 (CO ₂)	人間活動に伴う化石燃料の消費とセメント生産および森林破壊などの土地利用の変化が、大気中の二酸化炭素濃度を増加させつつあります。人間活動に伴う排出のうち、4分の3は化石燃料の消費によるものです。
燃料電池	水素と酸素を化学反応させて、電力を発生させる装置のことです。燃料電池の燃料となる水素は、天然ガスやメタノールを改質して作るのが一般的ですが、LPガス、石油、バイオマスガスなど様々な原料から作ることもでき、製鉄所やソーダ工場などから豊富に出てくる副生水素も利用することができます。また、発電と同時に発生する排熱も利用できるため、コージェネレーションの一種でもあります。
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	二酸化炭素 (CO ₂) の 140~11,700 倍の温室効果を持つ気体です。オゾン層を破壊しないことから、クロロフルオロカーボン類 (CFCs) やハイドロクロロフルオロカーボン類 (HCFCs) の規制に対応した代替物質として 1991 年頃から使用され始めた化学物質です。ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) は自然界には存在しない温室効果ガスです。
ハイブリッド	混成物という意味で、クルマの場合は、エンジンとモーターを組み合わせた動力源についていいます。
バイオガソリン	従来のレギュラーガソリンに植物を原料の 1 つとするバイオ ETBE を配合したものです。一般的に ETBE といわれるものは、石油系ガスを化学合成させて作りますが、バイオ ETBE はトウモロコシやサトウキビなどの植物を原料とするエタノールと石油系ガスを化学合成させたものです。バイオガソリンは、レギュラーガソリンの規格に沿いながらも、環境にやさしいガソリンです。
パークアンドライド	自宅から最寄りの駅や停留所、目的地の手前まで自動車で行って駐車し、そこから公共交通機関を利用して目的地まで移動する方法です。 自動車を使う時間が減るため、環境にやさしく、渋滞も少なくなり、時間どおりに目的地まで行くことができます。
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	二酸化炭素 (CO ₂) の 6,500~9,200 倍の温室効果を持つ気体です。1980 年代から、半導体の製造時に使用されている化学物質で、人工的温室効果ガスです。

用語	説明
ヒートポンプ	物質の蒸発と凝縮（液体→気体と気体→液体）を利用して、低温の熱源から熱を汲み上げて高温の熱源にする機器のことで、家庭用やビルの冷暖房機器としても広く使われています。
民生部門 （民生家庭、民生業務）	最終エネルギー消費の一部門で、家庭部門と事務所、ホテル、公共施設等の業務部門に分けられます。自家用車や業務用自動車の燃料は運輸部門に入ります。
メタン（CH ₄ ）	二酸化炭素（CO ₂ ）の約 20 倍の温室効果を持つ気体です。二酸化炭素に次いで地球温暖化に及ぼす影響が大きな温室効果ガスであり、湿地や水田から、あるいは家畜および天然ガスの生産やバイオマス燃焼など、その放出源は多岐にわたっています。
モーダルシフト	トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと輸送手段を切り替えることです。
令和元年房総半島台風 （台風第 15 号）	令和元年 9 月 7 日から 8 日にかけて小笠原近海から伊豆諸島付近を北上し、9 日 3 時前に三浦半島付近を通過して東京湾を進み、同日 5 時前に強い勢力で千葉市付近に上陸しました。その後、同日朝には茨城県沖に抜け、日本の東海上を北東に進みました。台風の接近・通過に伴い、伊豆諸島や関東地方南部を中心に猛烈な風、猛烈な雨となりました。特に、風については、伊豆諸島と関東地方南部の 6 地点で最大風速 30 メートル以上、伊豆諸島と関東地方南部の 3 地点で最大瞬間風速 50 メートル以上となるなど、猛烈な風を観測しました。また、千葉市では、最大風速 35.9 メートル、最大瞬間風速 57.5 メートル（観測史上 1 位）となるなど、関東地方を中心に 19 地点で観測史上 1 位の最大風速や最大瞬間風速を観測し、記録的な暴風となりました。
令和元年東日本台風 （台風第 19 号）	令和元年 10 月 6 日に南鳥島近海で発生し、マリアナ諸島を西に進み、一時大型で猛烈な台風に発達した後、次第に進路を北に変え、日本の南を北上し、同月 12 日 19 時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸しました。この台風の接近や通過により、台風本体の発達した雨雲や台風周辺の湿った空気の影響で、静岡県や新潟県、関東甲信地方、東北地方を中心に広い範囲で記録的な大雨となりました。10 月 10 日から 13 日までの総降水量は、神奈川県箱根町で 1,000 ミリに達し、東日本を中心に 17 地点で 500 ミリを超え、特に静岡県や新潟県、関東甲信地方、東北地方の多くの地点で 3、6、12、24 時間降水量の観測史上 1 位の値を更新するなど記録的な大雨となりました。
六ふっ化硫黄（SF ₆ ）	二酸化炭素（CO ₂ ）の 23,900 倍の温室効果を持つ気体です。1960 年代から電気および電子機器の分野で絶縁材などとして広く使用されている化学物質で、人工的な温室効果ガスです。
ロードプライシング	特定の道路や地域、時間帯における自動車利用者に対して課金することにより、自動車利用の合理化や交通行動の転換を促し、自動車交通量の抑制を図る施策で、TDM（交通需要マネジメント）施策の一つです。交通渋滞や大気汚染の著しい地域に導入することにより、渋滞緩和と大気環境の改善に資することが期待されます。